

法科大学院認証評価

# 自己評価書

令和6年6月

筑波大学大学院人文社会ビジネス科学学術院法曹専攻

目 次

I 現況、目的及び特徴 . . . . . 1

II 基準ごとの自己評価

領域1 法科大学院の教育活動等の現況 . . . . . 3

領域2 法科大学院の教育活動等の質保証 . . . . . 7

領域3 教育課程及び教育方法 . . . . . 16

領域4 学生の受入及び定員管理 . . . . . 30

領域5 施設、設備及び学生支援等の教育環境 . . . . . 35

## I 現況、目的及び特徴

### 1 現況

- (1) 法科大学院（研究科・専攻）名 筑波大学大学院人文社会ビジネス科学学術院法曹専攻
- (2) 所在地 東京都文京区
- (3) 学生数及び教員数（令和6年5月1日現在）

|     |         |
|-----|---------|
| 学生数 | 1 3 3 人 |
| 教員数 | 1 3 人   |

### 2 目的

筑波大学では、全国の大学に先駆けて、平成2年以来、東京キャンパスにおいて、有職社会人を対象として、経営・政策科学研究科（その後、「ビジネス科学研究科」、現在「人文社会ビジネス科学学術院」）に企業法学専攻を設置し、高度専門職業人養成のための法学の専門教育を行ってきた。筑波大学法科大学院（設置者：国立大学法人筑波大学）は、この経験を踏まえて、新たに平成17年4月、ビジネス科学研究科内に、法科大学院としての運営の独立性を確保した法曹専攻（筑波大学大学院ビジネス科学研究科法曹専攻（専門職学位課程））として設置されたものである。

本学が、法科大学院を設置した主眼は、本学における、これまでの社会人法学教育の豊富な経験と実績を活かして、キャリア転換を目指す社会人のための夜間開講の法科大学院を設置し、それによって社会的な需要に応え、大学院における社会人教育に常に先鞭をつけてきた筑波大学としての社会的な責務に応えることにある。すなわち、「公平性・開放性・多様性」という法科大学院制度の理念からすれば、昼間働かざるを得ない社会人にも法科大学院において学ぶ機会を与えることこそが、我々の責務であると考えられる。

そのため、本学法科大学院では、法律学全般について質の高い教育を行うことを基本とし、その上に法学学位プログラムの協力を得てカリキュラムに特色を持たせ、グローバルビジネス、知的財産法、経済法等の法分野における最先端の授業科目を揃える一方、実務に密着したオールラウンドな教育にも配慮して、社会人としての実務経験等を有する者が司法試験に合格した後、裁判官・検察官・弁護士という一般法曹実務家として、あるいは企業もしくは行政機構等さらには国際機関において、社会人としてすでに獲得した知識・経験・技能を活用できる高度専門職業人の養成を目指している。

### 3 特徴

筑波大学法科大学院の第1かつ最大の特徴は、社会人を主たる対象とした、もっぱら夜間に開講する法科大学院（「夜間社会人法科大学院」）であるという点にある。情報化が進展し法に基礎を置く透明なルール of 支配する社会へ移行しつつある今日、多くの社会人、特に企業法務担当者、弁理士・公認会計士や税理士などのほか、官庁や地方自治体における行政の現場を担当する公務員などの実務経験者が、法曹資格を取得できる機会を強く求めている。また、雇用の流動化が進みつつある中で、社会人が働きながら良質の法学教育を受けて法曹資格を取得できるならば、キャリア転換を目指すであろうと見込まれる社会人は今後ますます増加することが予想される。こうしたニーズに応えることが当法科大学院の責務でもある。

未修者を中心としていることが当法科大学院の第2の特徴である。必ずしも直接に法律に関係するわけではない様々な職に携わる社会人が職業活動を通じて直面した法的な問題点に対処すべくキャリア転換を目指すというニーズは高い。また、近時は法改正が頻繁になされることから、大学において法学を学んだ者にあっても改めて1から学び直す必要がある。こうした理由から、当法科大学院では未修者の定員を既修者よりも多くしている。このことは「公平性・開放性・多様性」という法科大学院制度の理念にもかなうものと考えられる。他方で、平成26年度より法学既修者を受け入れることで、多様な社会人のニーズに応えることとしている。

当法科大学院の第3の特徴として、授業や学生の指導にICTを活用していることが挙げられる。コロナ禍において、テレワークの普及に加え、オンラインでの授業参加の方法をより広く試みたことを契機に、これまで以上に有職社会人が学修しやすい環境が整ってきた。そうした状況に加え、近時のリスクリング需要の増大化傾向に鑑みれば、社会人の法曹資格取得に対する需要は、企業や官庁などの側からも、社会人個人の側からも、きわめて大きくなっていると推測される。そこで可能な限り広くICTを活用して授業への出席の途を開いている。

当法科大学院の第4の特徴として、他大学との連携を進めていることが挙げられる。当法科大学院は、設置以来、法律学全般についての質の高い教育を行うことを基本とし、その上に、グローバルビジネス、知的財産の法分野における最先端の授業科目を揃える一方、実務に密着したオールラウンドな教育にも配慮して、高度に専門性を有する法曹の育成を目指してきた。こうした目的の実現をより進行させるために、ICTを活用して他大学の法科大学院、具体的には金沢大学・千葉大学・九州大学の各法科大学院と単位互換協定を締結し、開設授業科目の多様性を確保している。

なお、令和2年度には、筑波大学における大学院研究科の改組により、人文社会ビジネス科学学術院が新設され、法曹専攻は同学術院の中の一専攻となり、旧組織の在籍学生が存する現状では、ビジネス科学研究科法曹専攻（旧組織）と人文社会ビジネス科学学術院法曹専攻（新組織）とが併存している。

## Ⅱ 基準ごとの自己評価

## 領域1 法科大学院の教育活動等の現況

 : 「該当なし」

## 基準1－1 法科大学院の目的が適切に設定されていること

| 分析項目                                                                                              | 分析項目に係る根拠資料・データ欄                    | 備考 | 再掲 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|----|----|
| [分析項目1－1－1]<br>法科大学院の目的が適切に設定されていること                                                              | ・自己評価書の「Ⅰ 現況、目的及び特徴」に記載のため、新たな資料は不要 |    |    |
| 【特記事項】                                                                                            |                                     |    |    |
| ① 上記の分析項目のうち、根拠資料では、分析項目の内容を十分に立証できないと判断する場合には、当該分析項目の番号を明示した上で、その理由を400字以内で記述すること。               |                                     |    |    |
|                                                                                                   |                                     |    |    |
|                                                                                                   |                                     |    |    |
| ② この基準の内容に関して、上記の分析のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、 <u>根拠資料とともに</u> 簡条書きで記述すること。 |                                     |    |    |
|                                                                                                   |                                     |    |    |
|                                                                                                   |                                     |    |    |
| 【基準に係る判断】 以上の分析内容を踏まえ、当該基準を満たすか満たさないか。                                                            |                                     |    |    |
| ■ 当該基準を満たす                                                                                        |                                     |    |    |
|                                                                                                   | 根拠資料・データ欄                           | 備考 | 再掲 |
| 【優れた成果が確認できる取組】                                                                                   |                                     |    |    |
|                                                                                                   |                                     |    |    |
| 【改善を要する事項】                                                                                        |                                     |    |    |
|                                                                                                   |                                     |    |    |

| 基準1－2 教育活動等を展開する上で必要な教員等が適切に配置されているとともに、必要な運営体制が適切に整備されていること                 |                                                                     |       |    |
|------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|-------|----|
| 分析項目                                                                         | 分析項目に係る根拠資料・データ欄                                                    | 備考    | 再掲 |
| [分析項目1－2－1]<br>大学院設置基準等各設置基準及び告示に照らして、必要な人数の専任教員並びに兼任及び兼任教員を配置していること         | ・教員の配置状況（別紙様式1－2－1－1）                                               |       |    |
|                                                                              | <a href="#">1-2-1-1 教員の配置状況</a>                                     |       |    |
|                                                                              | ・開設授業科目一覧（別紙様式1－2－1－2）                                              |       |    |
|                                                                              | <a href="#">1-2-1-2 開設授業科目一覧</a>                                    |       |    |
| [分析項目1－2－2]<br>法科大学院の運営に関する重要事項を審議する会議（以下「教授会等」という。）及び専任の長が置かれ、必要な活動を行っていること | ・教授会等の規程上の開催頻度と前年度における開催実績一覧（別紙様式1－2－2）                             |       |    |
|                                                                              | <a href="#">1-2-2 教授会等の規程上の開催頻度と前年度における開催実績一覧</a>                   |       |    |
|                                                                              | ・教授会等に関する規程類                                                        |       |    |
|                                                                              | <a href="#">1-2-2-1 ビジネスサイエンス系教員会議細則</a>                            | 4条    |    |
|                                                                              | <a href="#">1-2-2-2 人文社会ビジネス科学学術院運営委員会細則</a>                        | 2条・8条 |    |
|                                                                              | <a href="#">1-2-2-3 ビジネスサイエンス系運営委員会細則</a>                           | 4条    |    |
|                                                                              | <a href="#">1-2-2-4 ビジネス科学研究科運営委員会規則</a>                            | 4条    |    |
|                                                                              | <a href="#">1-2-2-5 ビジネスサイエンス系人事委員会細則</a>                           | 3条    |    |
|                                                                              | <a href="#">1-2-2-6 ビジネス科学研究群会議細則</a>                               | 2条    |    |
|                                                                              | <a href="#">1-2-2-7 法曹専攻教育会議細則</a>                                  | 2条・7条 |    |
|                                                                              | <a href="#">1-2-2-8 法曹専攻教員会議に関する申し合わせ</a>                           | 3条    |    |
|                                                                              | <a href="#">1-2-2-9 法曹専攻運営委員会規程</a>                                 | 2条    |    |
|                                                                              | <a href="#">1-2-2-10 専攻長候補となるべき適任者選出に関する内規</a>                      |       |    |
|                                                                              | ・予算に関するヒアリングや協議の概要等                                                 |       |    |
| [分析項目1－2－3]<br>法科大学院の設置者が法科大学院の意見を聴取して、法科大学院の運営に必要な経費を負担していること               | <a href="#">1-2-3-1 令和6年度教育研究基盤経費の配分について</a>                        |       |    |
|                                                                              | <a href="#">1-2-3-2 第129回ビジネスサイエンス系運営員会議事次第・資料【抜粋】</a>              |       |    |
|                                                                              | <a href="#">1-2-3-3 令和6年度 重点及び戦略的経費事業計画</a>                         |       |    |
|                                                                              | <a href="#">1-2-3-4 ビジネスサイエンス系系長裁量経費支出プロジェクト計画書及び採択通知（法曹専攻）</a>     |       |    |
|                                                                              | <a href="#">1-2-3-5 ビジネス科学研究群等共同運営委員会戦略プロジェクト経費 計画書及び採択通知（法曹専攻）</a> |       |    |
|                                                                              | <a href="#">1-2-3-6 令和6年度 事項別予算所要額積算内訳（法曹専攻）</a>                    |       |    |
|                                                                              | <a href="#">1-2-3-7 令和5年度非常勤講師枠の配分について</a>                          |       |    |
|                                                                              | <a href="#">1-2-3-8 令和6年度非常勤講師枠の配分について</a>                          |       |    |
|                                                                              | <a href="#">1-2-3-9 設備マスタープランに基づく設備整備計画</a>                         |       |    |

|                                                                                                                                    |                                                        |       |    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|-------|----|
| [分析項目1-2-4]<br>法科大学院の管理運営を行うために、法科大学院の設置形態及び規模等に応じて、適切な事務体制が整備され、職員が適切に置かれていること                                                    | ・管理運営を行うための事務組織の役割、人員の配置状況が把握できる資料（組織図、事務分掌規程等）        |       |    |
|                                                                                                                                    | <a href="#">1-2-4-1 国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則</a>     | 34条の4 |    |
|                                                                                                                                    | <a href="#">1-2-4-2 国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程</a> | 18条の5 |    |
|                                                                                                                                    | <a href="#">1-2-4-3 社会人大学院等支援室 業務連携表</a>               |       |    |
|                                                                                                                                    | <a href="#">1-2-4-4 法科大学院事務室組織図</a>                    |       |    |
| [分析項目1-2-5]<br>管理運営に従事する教職員の能力の質の向上に寄与するため、スタッフ・ディベロップメント（SD）を実施していること                                                             | ・SDの実施内容・方法及び実施状況一覧（別紙様式1-2-5）                         |       |    |
|                                                                                                                                    | <a href="#">1-2-5 SDの実施内容・方法及び実施状況一覧</a>               |       |    |
| 【特記事項】                                                                                                                             |                                                        |       |    |
| ① 上記の各分析項目のうち、根拠資料では、分析項目の内容を十分に立証できないと判断する場合には、当該分析項目の番号を明示した上で、その理由を400字以内で記述すること。                                               |                                                        |       |    |
| [分析項目1-2-1]<br>専任の実務家教員は、全員が17年以上の実務家経験を有しており、全員が司法研修所の所付経験者である。また、そのうちの教授は2名とも司法研修所教官経験者である。このほか、みなし専任教員のうちの1名も司法研修所所付・教官の経験者である。 |                                                        |       |    |
| ② この基準の内容に関して、上記の分析のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、 <u>根拠資料とともに</u> 箇条書きで記述すること。                                  |                                                        |       |    |
|                                                                                                                                    |                                                        |       |    |
| 【基準に係る判断】 以上の分析内容を踏まえ、当該基準を満たすか満たさないか。                                                                                             |                                                        |       |    |
| ■ 当該基準を満たす                                                                                                                         |                                                        |       |    |
|                                                                                                                                    | 根拠資料・データ欄                                              | 備考    | 再掲 |
| 【優れた成果が確認できる取組】                                                                                                                    |                                                        |       |    |
| 実務家の専任教員全員が司法研修所所付を経験を有すると共に、うち2名の教授は司法研修所教官経験者でもあることにより、司法研修所での法曹養成教育を熟知した教員が、その教育ノウハウを活かし、研修所教育との架橋をも意識をした充実した実務教育が可能な体制を構築している。 | <a href="#">1-2-1-1 教員の配置状況</a>                        |       | 再掲 |
|                                                                                                                                    | <a href="#">1-2-A-1 教員紹介 専任教員</a>                      |       |    |
| 【改善を要する事項】                                                                                                                         |                                                        |       |    |
|                                                                                                                                    |                                                        |       |    |

| 基準1－3 法科大学院の教育研究活動等に関する情報の公表が適切であること                                                             |                                                      |    |    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|----|----|
| 分析項目                                                                                             | 分析項目に係る根拠資料・データ欄                                     | 備考 | 再掲 |
| [分析項目1－3－1]<br>法令により公表が求められている事項を公表していること                                                        | ・法令が定める教育研究活動等についての情報の公表状況一覧（別紙様式1－3－1）              |    |    |
|                                                                                                  | <a href="#">1-3-1 法令が定める教育研究活動等についての情報の公表状況一覧</a>    |    |    |
| [分析項目1－3－2]<br>法曹養成連携協定を締結している場合は、法曹養成連携協定に関連して法令により公表が求められている事項を公表していること                        | ・法曹養成連携協定に関連して法令が定める教育研究活動等についての情報の公表状況一覧（別紙様式1－3－2） |    |    |
|                                                                                                  |                                                      |    |    |
| 【特記事項】                                                                                           |                                                      |    |    |
| ① 上記の各分析項目のうち、根拠資料では、分析項目の内容を十分に立証できないと判断する場合には、当該分析項目の番号を明示した上で、その理由を400字以内で記述すること。             |                                                      |    |    |
|                                                                                                  |                                                      |    |    |
|                                                                                                  |                                                      |    |    |
| ② この基準の内容に関して、上記の分析のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、 <u>根拠資料とともに箇条書きで記述すること。</u> |                                                      |    |    |
|                                                                                                  |                                                      |    |    |
|                                                                                                  |                                                      |    |    |
| 【基準に係る判断】 以上の分析内容を踏まえ、当該基準を満たすか満たさないか。                                                           |                                                      |    |    |
| ■ 当該基準を満たす                                                                                       |                                                      |    |    |
|                                                                                                  | 根拠資料・データ欄                                            | 備考 | 再掲 |
| 【優れた成果が確認できる取組】                                                                                  |                                                      |    |    |
|                                                                                                  |                                                      |    |    |
| 【改善を要する事項】                                                                                       |                                                      |    |    |
|                                                                                                  |                                                      |    |    |



## Ⅱ 基準ごとの自己評価

## 領域2 法科大学院の教育活動等の質保証

：「該当なし」

基準2-1（重点評価項目） 教育活動等の状況について自己点検・評価し、その結果に基づき教育活動等の質の維持、改善及び向上に継続的に取り組むための体制が明確に規定されていること

| 分析項目                                                                                              | 分析項目に係る根拠資料・データ欄                                              | 備考 | 再掲 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|----|----|
| [分析項目2-1-1]<br>法科大学院における教育活動等の質及び学生の学習成果の水準について、継続的に維持、改善及び向上を図るための体制を整備していること                    | ・ 責任体制等一覧（別紙様式2-1-1）                                          |    |    |
|                                                                                                   | <a href="#">2-1-1 責任体制等一覧</a>                                 |    |    |
|                                                                                                   | ・ 自己点検・評価に関する規程類                                              |    |    |
|                                                                                                   | <a href="#">2-1-1-1 法曹専攻自己点検評価実施要綱</a>                        |    |    |
| [分析項目2-1-2]<br>教育課程連携協議会が設けられていること                                                                | <a href="#">2-1-1-2 自己点検評価に関する申合せ</a>                         |    |    |
|                                                                                                   | ・ 教育課程連携協議会の規程上の開催頻度と前年度における開催実績一覧（別紙様式2-1-2）                 |    |    |
|                                                                                                   | <a href="#">2-1-2 教育課程連携協議会の規程上の開催頻度と前年度における開催実績一覧</a>        |    |    |
|                                                                                                   | <a href="#">2-1-2-1 人文社会ビジネス科学学術院法曹専攻第2回教育課程連携協議会議事要旨</a>     |    |    |
|                                                                                                   | ・ 教育課程連携協議会の設置及び運用に関する規程                                      |    |    |
|                                                                                                   | <a href="#">2-1-2-2 人文社会ビジネス科学学術院法曹専攻教育課程連携協議会に関する内規</a>      |    |    |
|                                                                                                   | ・ 教育課程連携協議会の名簿（規程上の構成員との対応関係が分かる資料）                           |    |    |
|                                                                                                   | <a href="#">2-1-2-3 【令和5年度】人文社会ビジネス科学学術院法曹専攻教育課程連携協議会委員名簿</a> |    |    |
| 【特記事項】                                                                                            |                                                               |    |    |
| ① 上記の各分析項目のうち、根拠資料では、分析項目の内容を十分に立証できないと判断する場合には、当該分析項目の番号を明示した上で、その理由を400字以内で記述すること。              |                                                               |    |    |
| ② この基準の内容に関して、上記の分析のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、 <u>根拠資料とともに</u> 箇条書きで記述すること。 |                                                               |    |    |
| 【基準に係る判断】 以上の分析内容を踏まえ、当該基準を満たすか満たさないか。                                                            |                                                               |    |    |
| ■ 当該基準を満たす                                                                                        |                                                               |    |    |
|                                                                                                   | 根拠資料・データ欄                                                     | 備考 | 再掲 |
| 【優れた成果が確認できる取組】                                                                                   |                                                               |    |    |
|                                                                                                   |                                                               |    |    |
| 【改善を要する事項】                                                                                        |                                                               |    |    |
|                                                                                                   |                                                               |    |    |

| 基準2-2（重点評価項目） 教育活動等の状況について自己点検・評価を行うための手順が明確に規定され、適切に実施されていること         |                                                                 |       |    |
|------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|-------|----|
| 分析項目                                                                   | 分析項目に係る根拠資料・データ欄                                                | 備考    | 再掲 |
| [分析項目2-2-1]<br>自己点検・評価を実施するための評価項目が適切に設定されていること                        | ・自己点検・評価の実施状況が確認できる資料（過去5年分）（別紙様式2-2-1）                         |       |    |
|                                                                        | <a href="#">2-2-1 自己点検・評価の実施状況が確認できる資料（過去5年分）</a>               |       |    |
|                                                                        | ・自己点検・評価に関する規程類                                                 |       |    |
|                                                                        | <a href="#">2-1-1-1 法曹専攻自己点検評価実施要綱</a>                          |       | 再掲 |
|                                                                        | <a href="#">2-1-1-2 自己点検評価に関する申合せ</a>                           |       | 再掲 |
|                                                                        | <a href="#">2-2-1-1 法曹専攻教務委員会規程</a>                             | 2条9号  |    |
|                                                                        | <a href="#">2-2-1-2 法曹専攻入試委員会規程</a>                             | 2条10号 |    |
|                                                                        | ・「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」において使用している指標等                          |       |    |
|                                                                        | <a href="#">2-2-1-3 旧・法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム指標</a>              |       |    |
|                                                                        | <a href="#">2-2-1-4 新・法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム指標</a>              |       |    |
| [分析項目2-2-2]<br>自己点検・評価に当たっては、具体的かつ客観的な指標・数値を用いて教育の実施状況や教育の成果が分析されていること | ・自己点検・評価の実施状況が確認できる資料（過去5年分）（別紙様式2-2-1）                         |       |    |
|                                                                        | <a href="#">2-2-1 自己点検・評価の実施状況が確認できる資料（過去5年分）</a>               |       | 再掲 |
|                                                                        | ・「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」における機能強化構想調書等                          |       |    |
|                                                                        | <a href="#">2-2-2-1 旧・法科大学院機能強化全体構想・工程表</a>                     |       |    |
|                                                                        | <a href="#">2-2-2-2 新・法科大学院機能強化全体構想・工程表</a>                     |       |    |
|                                                                        | ・自己点検・評価の結果に関する報告書                                              |       |    |
|                                                                        | <a href="#">2-2-2-3 令和3年度自己点検・評価の結果に関する報告書</a>                  |       |    |
|                                                                        | <a href="#">2-2-2-4 令和4年度F D会議議事録</a>                           |       |    |
|                                                                        | <a href="#">2-2-2-5 令和4年度第5回F D会議補足資料（2022年度共通到達度確認試験結果分析）</a>  |       |    |
|                                                                        | <a href="#">2-2-2-6 令和5年度FD会議議事録</a>                            |       |    |
|                                                                        | <a href="#">2-2-2-7 令和5年度第3回F D会議補足資料（2022年度実定法基礎科目成績評価分布表）</a> |       |    |
|                                                                        | <a href="#">2-2-2-8 令和5年度第7回補足資料1-1（令和5年度共通到達度確認試験結果分析）</a>     |       |    |
|                                                                        | <a href="#">2-2-2-9 令和5年度第7回補足資料1-2（共通到達度確認試験素点）</a>            |       |    |
|                                                                        | <a href="#">2-2-2-10 令和5年度自己点検評価委員会議事録</a>                      |       |    |

|                                                                                                                                                                                                                               |                                                                 |                |    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|----------------|----|
| [分析項目2-2-3]<br>自己点検・評価に当たっては、共通到達度確認試験の成績等も踏まえ、法学未修者に対する教育の実施状況及び教育の成果が分析されていること                                                                                                                                              | ・自己点検・評価の実施状況が確認できる資料（過去5年分）（別紙様式2-2-1）                         |                |    |
|                                                                                                                                                                                                                               | <a href="#">2-2-1 自己点検・評価の実施状況が確認できる資料（過去5年分）</a>               |                | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                               | ・自己点検・評価の結果に関する報告書                                              |                |    |
|                                                                                                                                                                                                                               | <a href="#">2-2-2-3 令和3年度自己点検・評価の結果に関する報告書</a>                  |                | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                               | <a href="#">2-2-2-4 令和4年度F D会議議事録</a>                           | 7頁             | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                               | <a href="#">2-2-2-5 令和4年度第5回F D会議補足資料（2022年度共通到達度確認試験結果分析）</a>  |                | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                               | <a href="#">2-2-2-6 令和5年度FD会議議事録</a>                            | 13頁            | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                               | <a href="#">2-2-2-7 令和5年度第3回F D会議補足資料（2022年度実定法基礎科目成績評価分布表）</a> |                | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                               | <a href="#">2-2-2-8 令和5年度第7回補足資料1-1（令和5年度共通到達度確認試験結果分析）</a>     |                | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                               | <a href="#">2-2-2-9 令和5年度第7回補足資料1-2（共通到達度確認試験素点）</a>            |                | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                               | <a href="#">2-2-2-10 令和5年度自己点検評価委員会議事録</a>                      |                | 再掲 |
| 【特記事項】                                                                                                                                                                                                                        |                                                                 |                |    |
| ① 上記の各分析項目のうち、根拠資料では、分析項目の内容を十分に立証できないと判断する場合には、当該分析項目の番号を明示した上で、その理由を400字以内で記述すること。                                                                                                                                          |                                                                 |                |    |
| ② この基準の内容に関して、上記の分析のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、 <u>根拠資料とともに</u> 簡条書きで記述すること。                                                                                                                             |                                                                 |                |    |
| [活動取組2-2-A]<br>F D会議において共通到達度確認試験の成績を分析するに際し、当専攻学生の設問ごとの正答率と全国平均正答率とを比較することによって、授業の成果を図っている。また、個々の学生について、憲法・刑法・民法の正課授業のG P A、manaba（本学の学修管理システム）に掲載した共通到達度確認試験の過去問やT K C社の法科大学院教育研究支援システム内にある基礎力確認テストへの取り組み状況との相関関係の分析を行っている。 | <a href="#">2-2-2-8 令和5年度第7回補足資料1-1（令和5年度共通到達度確認試験結果分析）</a>     |                | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                               | <a href="#">2-2-2-9 令和5年度第7回補足資料1-2（共通到達度確認試験素点）</a>            |                | 再掲 |
| [活動取組2-2-B]<br>共通到達度確認試験で各科目60%以上を得点すること、これを満たさなかった科目については再試験で80%以上の得点であることを独立した進級要件として定めている。                                                                                                                                 | <a href="#">2-2-B-1 2024年度履修ガイド</a>                             | 3-5頁（「2 進級要件」） |    |
|                                                                                                                                                                                                                               |                                                                 |                |    |
| [活動取組2-2-C]<br>金沢大学と甲南大学の法科大学院との間で共同F Dを開催し（甲南大学については法科大学院の閉鎖に伴い令和4年度まで）、未修者教育に関する意見交換を行った。                                                                                                                                   | <a href="#">2-2-C-1 令和4年度金沢大学との合同F D議事録</a>                     |                |    |
|                                                                                                                                                                                                                               | <a href="#">2-2-C-2 令和5年度金沢大学との合同F D議事録</a>                     |                |    |
|                                                                                                                                                                                                                               | <a href="#">2-2-C-3 令和4年度甲南大学との合同F D議事録</a>                     |                |    |
| 【基準に係る判断】 以上の分析内容を踏まえ、当該基準を満たすか満たさないか。                                                                                                                                                                                        |                                                                 |                |    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 当該基準を満たす                                                                                                                                                                                  |                                                                 |                |    |

|                                                                                                                                      | 根拠資料・データ欄                                                                             | 備考             | 再掲 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----|
| 【優れた成果が確認できる取組】                                                                                                                      |                                                                                       |                |    |
| 活動取組2-2-Aについて、正課授業のGPAと共通到達度確認試験の成績との相関関係を分析した結果、いずれの科目についても正の相関関係が見られ、特に刑法については強い正の相関関係があることが実証されたことで、憲法・刑法・民法の授業方法が適切であることが明確とされた。 | <a href="#">2-2-2-6 令和5年度FD会議議事録</a>                                                  | 13頁            | 再掲 |
|                                                                                                                                      | <a href="#">2-2-2-8 令和5年度第7回補足資料1-1（令和5年度共通到達度確認試験結果分析）</a>                           |                | 再掲 |
|                                                                                                                                      | <a href="#">2-2-2-9 令和5年度第7回補足資料1-2（共通到達度確認試験素点）</a>                                  |                | 再掲 |
| 活動取組2-2-Bについて、未修1年次から未修2年次への進級判定にあたって共通到達度確認試験の結果を独立の指標として活用した結果、特に司法試験短答式試験合格率が上昇している。                                              | <a href="#">2-2-B-1 2024年度履修ガイド</a>                                                   | 3-5頁（「2 進級要件」） | 再掲 |
|                                                                                                                                      | <a href="#">2-2-B-2 司法試験短答式試験合格率及び最終試験合格率</a>                                         |                |    |
| 【改善を要する事項】                                                                                                                           |                                                                                       |                |    |
|                                                                                                                                      |                                                                                       |                |    |
| <b>基準2-3（重点評価項目） 法科大学院の目的に則した人材養成がなされていること</b>                                                                                       |                                                                                       |                |    |
| 分析項目                                                                                                                                 | 分析項目に係る根拠資料・データ欄                                                                      | 備考             | 再掲 |
| [分析項目2-3-1]<br>修了者（在学中に司法試験を受験した在学生を含む。）の司法試験の合格状況が、全法科大学院の平均合格率等を踏まえて適切な状況にあること                                                     | ・司法試験の合格状況（別紙様式2-3-1）                                                                 |                |    |
|                                                                                                                                      | <a href="#">2-3-1 司法試験の合格状況</a>                                                       |                |    |
|                                                                                                                                      | ・当該法科大学院が司法試験の合格率に関して設定している数値目標に関する資料（非公表のものも含む）                                      |                |    |
|                                                                                                                                      | <a href="#">2-2-1-3 旧・法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム指標</a>                                    |                | 再掲 |
|                                                                                                                                      | <a href="#">2-2-1-4 新・法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム指標</a>                                    |                | 再掲 |
| [分析項目2-3-2]<br>修了者の進路等の状況が、法科大学院が養成しようとする法曹像を踏まえて適切な状況にあること                                                                          | ・修了者の進路及び活動状況（司法試験の合格状況及び法曹としての活動状況、並びに企業及び官公庁その他専門的な法律知識等を必要とする職域への進路及び活動状況）が把握できる資料 |                |    |
|                                                                                                                                      | <a href="#">2-3-2-1 修了生のデータ</a>                                                       |                |    |
|                                                                                                                                      | <a href="#">2-3-2-2 活躍する修了生VOL.4</a>                                                  |                |    |
|                                                                                                                                      | <a href="#">2-3-2-3 活躍する修了生VOL.5</a>                                                  |                |    |
|                                                                                                                                      | <a href="#">2-3-2-4 活躍する修了生VOL.6</a>                                                  |                |    |
| [分析項目2-3-3]<br>修了者等への調査結果等から、法科大学院の目的に則した人材養成がなされていること                                                                               | ・修了時の学生や修了後に一定年限を経過した修了者からの意見聴取（アンケート調査、懇談会、インタビュー等）の概要及びその結果が確認できる資料                 |                |    |
|                                                                                                                                      | <a href="#">2-3-3-1 法曹専攻修了生アンケート回答フォーマット</a>                                          |                |    |
|                                                                                                                                      | <a href="#">2-3-3-2 法曹専攻（令和5年度）修了生アンケート集計結果</a>                                       |                |    |
|                                                                                                                                      | <a href="#">2-3-3-3 令和3年度合格者座談会</a>                                                   |                |    |
|                                                                                                                                      | <a href="#">2-3-3-4 令和4年度合格者座談会</a>                                                   |                |    |
|                                                                                                                                      | <a href="#">2-3-3-5 令和4年度修了生アドバイザーボード議事録</a>                                          |                |    |
|                                                                                                                                      | <a href="#">2-3-3-6 令和5年度修了生アドバイザーボード議事録</a>                                          |                |    |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                     |                     |    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|---------------------|----|
| 【特記事項】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                     |                     |    |
| ① 上記の各分析項目のうち、根拠資料では、分析項目の内容を十分に立証できないと判断する場合には、当該分析項目の番号を明示した上で、その理由を400字以内で記述すること。                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                     |                     |    |
| [分析項目2-3-1]<br>未修者は令和5年、既修者は令和元年・2年・4年に全法科大学院の平均合格者を下回っている。ただし、全法科大学院の平均合格率の2分の1を下回ったことはない。また、未修者と既修者を合計した合格率が全法科大学院の平均合格率を上回ったことはないが、これは当専攻が未修者教育を中心としていることによるものである。特に令和3年については、未修者・既修者とも単体では全国平均を上回っていたにも拘らず未修者と既修者の合計では全国平均を下回るという事象が生じている。法科大学院機能強化全体構想においては、修了直後の司法試験合格率につき基準値12%、目標値30%としている。いずれの年についても目標値を上回っていることから、司法試験合格状況は適切な水準にあるものと判断した。 |                                     |                     |    |
| [分析項目2-3-2]<br>司法試験合格者のうちの大部分は合格年度または翌年度に司法修習に行き、弁護士を中心とした法曹として活動している。その他の者も、公認会計士・弁理士といった専門職や企業の法務部員といった現職を継続する中で、法科大学院で学んだ知識・能力を生かしている。                                                                                                                                                                                                             |                                     |                     |    |
| ② この基準の内容に関して、上記の分析のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、 <u>根拠資料とともに</u> 箇条書きで記述すること。                                                                                                                                                                                                                                                     |                                     |                     |    |
| 活動取組2-3-A]<br>特に既修者は過去に司法試験を受験した経験がある者も多いことから、在学中受験が可能ナカリキュラムとし、かつ、過去に合格できなかったという事実もあることから、合格に向けて各学生の弱点に留意した指導を行っている。                                                                                                                                                                                                                                 | <a href="#">2-2-B-1 2024年度履修ガイド</a> | 53-60頁（「2024年度時間割」） | 再掲 |
| 【基準に係る判断】 以上の分析内容を踏まえ、当該基準を満たすか満たさないか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                     |                     |    |
| ■ 当該基準を満たす                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                     |                     |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 根拠資料・データ欄                           | 備考                  | 再掲 |
| 【優れた成果が確認できる取組】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                     |                     |    |
| 令和5年の既修者の在学中受験合格率は100%であり、全国1位である。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <a href="#">2-3-1 司法試験の合格状況</a>     |                     | 再掲 |
| 【改善を要する事項】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                     |                     |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                     |                     |    |

| 基準2-4（重点評価項目） 教育活動等の状況についての自己点検・評価に基づき教育の改善・向上の取組が行われていること                                                                 |                                                   |                              |    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|------------------------------|----|
| 分析項目                                                                                                                       | 分析項目に係る根拠資料・データ欄                                  | 備考                           | 再掲 |
| [分析項目2-4-1]<br>教育活動等の状況についての自己点検・評価の結果を踏まえて決定された対応措置の実施計画について、計画に基づいて取組がなされ、実施された取組の効果が検証されていること                           | ・自己点検・評価の実施状況が確認できる資料（過去5年分）（別紙様式2-2-1）           |                              |    |
|                                                                                                                            | <a href="#">2-2-1 自己点検・評価の実施状況が確認できる資料（過去5年分）</a> |                              | 再掲 |
| 【特記事項】                                                                                                                     |                                                   |                              |    |
| ① 上記の分析項目のうち、根拠資料では、分析項目の内容を十分に立証できないと判断する場合には、当該分析項目の番号を明示した上で、その理由を400字以内で記述すること。                                        |                                                   |                              |    |
|                                                                                                                            |                                                   |                              |    |
| ② この基準の内容に関して、上記の分析のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、 <u>根拠資料とともに簡条書きで記述すること。</u>                           |                                                   |                              |    |
| [活動取組2-4-A]<br>司法試験選択科目のすべてに対応した授業科目を十分な単位数で開講することが困難であることから、金沢大学・千葉大学・九州大学の法科大学院との間で単位互換協定を締結した。                          | <a href="#">2-4-A-1 4 国立大学法科大学院間連携に関する単位互換協定書</a> |                              |    |
| [活動取組2-4-B]<br>オンデマンド授業のGPAが対面授業・同時オンライン授業のGPAに比べて低かったことから、双方向性・多方向性をより実現できるように遠隔授業に関する内規を作成した。                            | <a href="#">2-4-B-1 遠隔授業についての内規</a>               |                              |    |
|                                                                                                                            | <a href="#">2-4-B-2 2023年度実定法基礎科目成績分布表</a>        |                              |    |
| [活動取組2-4-C]<br>参加学生を固定した個別型チューターゼミに関する学生の満足度が高く司法試験合格実績もあがっていたことから、個別型チューターゼミを予算の許す範囲内で拡大することとし、それと併せて専任教員による自主ゼミの支援も強化した。 | <a href="#">2-4-C-1 チューター全体会議議事録</a>              |                              |    |
|                                                                                                                            | <a href="#">2-4-C-2 令和5年度個別型チューターゼミ一覧</a>         |                              |    |
| 【基準に係る判断】 以上の分析内容を踏まえ、当該基準を満たすか満たさないか。                                                                                     |                                                   |                              |    |
| ■ 当該基準を満たす                                                                                                                 |                                                   |                              |    |
|                                                                                                                            | 根拠資料・データ欄                                         | 備考                           | 再掲 |
| 【優れた成果が確認できる取組】                                                                                                            |                                                   |                              |    |
| 活動取組2-4-Aにおいて4大学間で単位互換協定を締結した結果、司法試験先端科目のすべてについて安定的に科目を開講できるようになり、各科目の単位数も増やすことができた。                                       | <a href="#">2-2-B-1 2024年度履修ガイド</a>               | 30-52頁（「開設授業科目一覧表」特に33頁・34頁） | 再掲 |
| 活動取組2-4-Bにおいて遠隔授業に関する内規を作成したが、その作成過程で議論を重ねた結果、令和5年度後期には未修1年次科目のオンデマンド授業のGPAが対面・同時オンライン授業のGPAを上回った。                         | <a href="#">2-4-B-2 2023年度実定法基礎科目成績分布表</a>        |                              | 再掲 |
| 活動取組2-4-Cにおいて、個別型チューターゼミや自主ゼミへの支援を強化した結果、修了直後の司法試験合格率が上昇した。                                                                | <a href="#">2-4-C-3 修了直後の司法試験合格率</a>              |                              |    |
| 【改善を要する事項】                                                                                                                 |                                                   |                              |    |
|                                                                                                                            |                                                   |                              |    |



| 基準2-5 教員の質を確保し、さらに教育活動を支援又は補助する者も含め、その質の維持及び向上を図っていること                                        |                                                                   |          |    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|----------|----|
| 分析項目                                                                                          | 分析項目に係る根拠資料・データ欄                                                  | 備考       | 再掲 |
| [分析項目2-5-1]<br>教員の任用及び昇任等に当たって、教育上、研究上又は実務上の知識、能力及び実績に関する判断の方法等を明確に定め、実際にその方法によって任用、昇任させていること | ・教員の採用・昇任の状況（過去5年分）（別紙様式2-5-1）                                    |          |    |
|                                                                                               | <a href="#">2-5-1 教員の採用・昇任の状況（過去5年分）</a>                          |          |    |
|                                                                                               | ・教員の任用や昇任等における職階ごとに求める教育上、研究上又は実務上の知識、能力又は実績の基準（非公表のものを含む。）       |          |    |
|                                                                                               | <a href="#">2-5-1-1 ビジネスサイエンス系人事手続きマニュアル</a>                      |          |    |
|                                                                                               | <a href="#">2-5-1-2 ビジネスサイエンス系人事委員会細則・ビジネスサイエンス系教員選考審査基準</a>      |          |    |
|                                                                                               | <a href="#">2-5-1-3 法曹専攻を担当する教員の審査について（申し合わせ）</a>                 |          |    |
|                                                                                               | <a href="#">2-5-1-4 教員採用・昇任時の審査資料の様式</a>                          |          |    |
|                                                                                               | ・採用・昇任時の教育上の指導能力に関する評価の実施状況が確認できる資料（評価に用いる資料の様式等）                 |          |    |
|                                                                                               | <a href="#">2-5-1-1 ビジネスサイエンス系人事手続きマニュアル</a>                      |          | 再掲 |
|                                                                                               | <a href="#">2-5-1-2 ビジネスサイエンス系人事委員会細則・ビジネスサイエンス系教員選考審査基準</a>      |          | 再掲 |
|                                                                                               | <a href="#">2-5-1-3 法曹専攻を担当する教員の審査について（申し合わせ）</a>                 |          | 再掲 |
|                                                                                               | <a href="#">2-5-1-4 教員採用・昇任時の審査資料の様式</a>                          |          | 再掲 |
|                                                                                               | <a href="#">2-5-1-5 選考理由書（その1）</a>                                |          |    |
|                                                                                               | <a href="#">2-5-1-6 刑法人事専門委員会議事録</a>                              |          |    |
|                                                                                               | <a href="#">2-5-1-7 選考理由書（その2）</a>                                |          |    |
|                                                                                               | <a href="#">2-5-1-8 選考理由書（その3）</a>                                |          |    |
| [分析項目2-5-2]<br>法科大学院の専任教員について、教員の教育活動及び教育上の指導能力に関する評価を継続的に実施していること                            | ・教員評価の実施状況（直近3回程度）（別紙様式2-5-2）                                     |          |    |
|                                                                                               | <a href="#">2-5-2 教員評価の実施状況（直近3回程度）</a>                           |          |    |
|                                                                                               | ・教員の教育活動及び教育上の指導能力に関する評価に関する規程                                    |          |    |
|                                                                                               | <a href="#">2-5-2-1 国立大学法人筑波大学大学教員業績評価規程</a>                      | 3条・5条    |    |
|                                                                                               | <a href="#">2-5-2-2 大学教員業績評価に係る申合せ</a>                            |          |    |
|                                                                                               | <a href="#">2-5-2-3 ビジネスサイエンス系における大学教員業績評価の方針</a>                 |          |    |
|                                                                                               | <a href="#">2-5-2-4 ビジネスサイエンス系における基本年俸表を適用する大学教員業績評価の方針</a>       |          |    |
|                                                                                               | <a href="#">2-5-2-5 令和5年度ビジネスサイエンス系大学教員業績評価・評価実施方法+評価実施スケジュール</a> |          |    |
|                                                                                               | ・教員評価の内容、実施方法、実施状況が確認できる資料（実施要項、評価結果の報告書等）                        |          |    |
|                                                                                               | <a href="#">2-5-2-1 国立大学法人筑波大学大学教員業績評価規程</a>                      | 3条・5条・6条 | 再掲 |
|                                                                                               | <a href="#">2-5-2-2 大学教員業績評価に係る申合せ</a>                            |          | 再掲 |
|                                                                                               | <a href="#">2-5-2-3 ビジネスサイエンス系における大学教員業績評価の方針</a>                 |          | 再掲 |
|                                                                                               | <a href="#">2-5-2-4 ビジネスサイエンス系における基本年俸表を適用する大学教員業績評価の方針</a>       |          | 再掲 |
|                                                                                               | <a href="#">2-5-2-5 令和5年度ビジネスサイエンス系大学教員業績評価・評価実施方法+評価実施スケジュール</a> |          | 再掲 |
|                                                                                               | <a href="#">2-5-2-6 ビジネスサイエンス系大学教員業績評価の実施に係る評価委員会細則</a>           | 3条       |    |
|                                                                                               | <a href="#">2-5-2-7 令和6年度ビジネスサイエンス系大学教員業績評価に係る評価委員会委員名簿</a>       |          |    |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                            |    |    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|----|----|
| [分析項目2-5-3]<br>授業の内容及び方法の改善を図るためのファカルティ・ディベロップメント（FD）を組織的に実施していること                                                                                                                                                                                                                                         | ・FDの実施内容・方法及び実施状況一覧（別紙様式2-5-3）<br><a href="#">2-5-3 FDの実施内容・方法及び実施状況一覧</a> |    |    |
| [分析項目2-5-4]<br>法科大学院の教育を支援又は補助する者に対して、質の維持、向上を図る取組を組織的に実施していること                                                                                                                                                                                                                                            | ・教育支援者や教育補助者に対する研修等の方針、内容・方法及び実施状況等を把握できる資料                                |    |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <a href="#">2-4-C-1 チューター全体会議議事録</a>                                       |    | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <a href="#">2-5-4-1 チューター制度実施要領</a>                                        |    |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <a href="#">2-5-4-2 【任用書類その1】非常勤講師委嘱に関する調査</a>                             |    |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <a href="#">2-5-4-3 【任用書類その2】履歴書・業績目録</a>                                  |    |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <a href="#">2-5-4-4 【任用書類その3】選考理由書</a>                                     |    |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <a href="#">2-5-4-5 法曹専攻チューター実施報告フォーム</a>                                  |    |    |
| 【特記事項】                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                            |    |    |
| ① 上記の各分析項目のうち、根拠資料では、分析項目の内容を十分に立証できないと判断する場合には、当該分析項目の番号を明示した上で、その理由を400字以内で記述すること。                                                                                                                                                                                                                       |                                                                            |    |    |
| [分析項目2-5-1]<br>任用・昇任にあたって専門委員会委員はビジネスサイエンス系人事委員会細則7条にあるように専攻外の委員も必ず含まれることとされており、客観性が保たれている。また、当専攻での教育経験のない教員の任用に際しては候補者に30分程度の模擬講義を実施してもらうことで、教育経験のある教員の任用・昇任に際しては従前の授業参観や授業評価アンケートの内容から教育能力を確認している。                                                                                                       |                                                                            |    |    |
| [分析項目2-5-4]<br>チューターゼミは弁護士資格のある者による正課外での授業補助活動であり、1年次の憲法・民法・刑法・民事訴訟法・刑事訴訟法担当チューター、2年次の行政法・商法担当チューターは、それぞれの担当科目に対応する法律基礎科目の授業資料をmanaba上で閲覧することができることとされている。そして、各回のゼミ実施後には実施報告の提出を求めている。これらによって、授業との連携を図ることが可能となっており、チューターゼミの質の担保にもつながっている。また、チューターの採用に当たっては業績目録の提出を求め、専任教員が選考理由書を作成することで、チューターの教育能力を担保している。 |                                                                            |    |    |
| ② この基準の内容に関して、上記の分析のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、 <u>根拠資料とともに</u> 箇条書きで記述すること。                                                                                                                                                                                                          |                                                                            |    |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                            |    |    |
| 【基準に係る判断】 以上の分析内容を踏まえ、当該基準を満たすか満たさないか。                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                            |    |    |
| ■ 当該基準を満たす                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                            |    |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 根拠資料・データ欄                                                                  | 備考 | 再掲 |
| 【優れた成果が確認できる取組】                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                            |    |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                            |    |    |
| 【改善を要する事項】                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                            |    |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                            |    |    |



| 基準2-6 法科大学院が法曹養成連携協定に基づいて行うこととされている事項が適切に実施されていること                                                |                                                       |    |    |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|----|----|
| 分析項目                                                                                              | 分析項目に係る根拠資料・データ欄                                      | 備考 | 再掲 |
| [分析項目2-6-1]<br>締結している各法曹養成連携協定に基づいて、当該法科大学院が行うこととしている事項が実施されていること                                 | ・法曹養成連携協定の協定書                                         |    |    |
|                                                                                                   | ・締結している各法曹養成連携協定に基づいて当該法科大学院が行うこととしている事項の対応状況が確認できる資料 |    |    |
|                                                                                                   |                                                       |    |    |
| 【特記事項】                                                                                            |                                                       |    |    |
| ① 上記の分析項目のうち、根拠資料では、分析項目の内容を十分に立証できないと判断する場合には、当該分析項目の番号を明示した上で、その理由を400字以内で記述すること。               |                                                       |    |    |
|                                                                                                   |                                                       |    |    |
|                                                                                                   |                                                       |    |    |
| ② この基準の内容に関して、上記の分析のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、 <u>根拠資料とともに</u> 簡条書きで記述すること。 |                                                       |    |    |
|                                                                                                   |                                                       |    |    |
|                                                                                                   |                                                       |    |    |
| 【基準に係る判断】 以上の分析内容を踏まえ、当該基準を満たすか満たさないか。                                                            |                                                       |    |    |
|                                                                                                   |                                                       |    |    |
|                                                                                                   | 根拠資料・データ欄                                             | 備考 | 再掲 |
| 【優れた成果が確認できる取組】                                                                                   |                                                       |    |    |
|                                                                                                   |                                                       |    |    |
| 【改善を要する事項】                                                                                        |                                                       |    |    |
|                                                                                                   |                                                       |    |    |

## Ⅱ 基準ごとの自己評価

## 領域3 教育課程及び教育方法

: 「該当なし」

## 基準3-1 学位授与方針が具体的かつ明確であること

| 分析項目                                                                                     | 分析項目に係る根拠資料・データ欄                             | 備考 | 再掲 |
|------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|----|----|
| [分析項目3-1-1]<br>学位授与方針を、法科大学院の目的を踏まえて、具体的かつ明確に策定していること                                    | ・学位授与方針                                      |    |    |
|                                                                                          | <a href="#">3-1-1-1 法曹専攻ポリシー</a>             |    |    |
|                                                                                          | <a href="#">3-1-1-2 令和6年度第4回自己点検評価委員会議事録</a> |    |    |
| 【特記事項】                                                                                   |                                              |    |    |
| ① 上記の分析項目のうち、根拠資料では、分析項目の内容を十分に立証できないと判断する場合には、当該分析項目の番号を明示した上で、その理由を400字以内で記述すること。      |                                              |    |    |
|                                                                                          |                                              |    |    |
|                                                                                          |                                              |    |    |
| ② この基準の内容に関して、上記の分析のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、根拠資料とともに箇条書きで記述すること。 |                                              |    |    |
|                                                                                          |                                              |    |    |
|                                                                                          |                                              |    |    |
| 【基準に係る判断】 以上の分析内容を踏まえ、当該基準を満たすか満たさないか。                                                   |                                              |    |    |
| ■ 当該基準を満たす                                                                               |                                              |    |    |
|                                                                                          | 根拠資料・データ欄                                    | 備考 | 再掲 |
| 【優れた成果が確認できる取組】                                                                          |                                              |    |    |
|                                                                                          |                                              |    |    |
| 【改善を要する事項】                                                                               |                                              |    |    |
|                                                                                          |                                              |    |    |

| 基準3-2 教育課程方針が、学位授与方針と整合的であること                                                                    |                                              |    |    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|----|----|
| 分析項目                                                                                             | 分析項目に係る根拠資料・データ欄                             | 備考 | 再掲 |
| [分析項目3-2-1]<br>①教育課程の編成の方針、②教育方法に関する方針、③学習成果の評価の方針を明確かつ具体的に示していること                               | ・教育課程方針                                      |    |    |
|                                                                                                  | <a href="#">3-1-1-1 法曹専攻ポリシー</a>             |    | 再掲 |
|                                                                                                  | <a href="#">3-1-1-2 令和6年度第4回自己点検評価委員会議事録</a> |    | 再掲 |
| [分析項目3-2-2]<br>教育課程方針が学位授与方針と整合性を有していること                                                         | ・教育課程方針                                      |    |    |
|                                                                                                  | <a href="#">3-1-1-1 法曹専攻ポリシー</a>             |    | 再掲 |
|                                                                                                  | <a href="#">3-1-1-2 令和6年度第4回自己点検評価委員会議事録</a> |    | 再掲 |
|                                                                                                  | ・学位授与方針                                      |    |    |
|                                                                                                  | <a href="#">3-1-1-1 法曹専攻ポリシー</a>             |    | 再掲 |
|                                                                                                  | <a href="#">3-1-1-2 令和6年度第4回自己点検評価委員会議事録</a> |    | 再掲 |
| 【特記事項】                                                                                           |                                              |    |    |
| ① 上記の各分析項目のうち、根拠資料では、分析項目の内容を十分に立証できないと判断する場合には、当該分析項目の番号を明示した上で、その理由を400字以内で記述すること。             |                                              |    |    |
|                                                                                                  |                                              |    |    |
|                                                                                                  |                                              |    |    |
| ② この基準の内容に関して、上記の分析のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、 <u>根拠資料とともに箇条書きで記述すること。</u> |                                              |    |    |
|                                                                                                  |                                              |    |    |
|                                                                                                  |                                              |    |    |
| 【基準に係る判断】 以上の分析内容を踏まえ、当該基準を満たすか満たさないか。                                                           |                                              |    |    |
| ■ 当該基準を満たす                                                                                       |                                              |    |    |
|                                                                                                  | 根拠資料・データ欄                                    | 備考 | 再掲 |
| 【優れた成果が確認できる取組】                                                                                  |                                              |    |    |
|                                                                                                  |                                              |    |    |
| 【改善を要する事項】                                                                                       |                                              |    |    |
|                                                                                                  |                                              |    |    |

## 基準3-3 教育課程の編成が、学位授与方針及び教育課程方針に則しており、段階的かつ体系的であり、授業科目が法科大学院にふさわしい内容及び水準であること

| 分析項目                                                                                                                 | 分析項目に係る根拠資料・データ欄                                          | 備考                      | 再掲 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|-------------------------|----|
| [分析項目3-3-1]<br>法律基本科目の基礎科目、法律基本科目の応用科目、法律実務基礎科目、基礎法学・隣接科目及び展開・先端科目のそれぞれについて、課程の修了要件に照らして適当と認められる単位数以上の授業科目が開設されていること | ・ 課程の修了要件に関する規程                                           |                         |    |
|                                                                                                                      | <a href="#">3-3-1-1 筑波大学大学院学則</a>                         | 43条の3・44条の5・44条の6       |    |
|                                                                                                                      | <a href="#">3-3-1-2 筑波大学大学院学則に基づく人文社会ビジネス科学学術院細則</a>      | 18条5項                   |    |
|                                                                                                                      | <a href="#">3-3-1-3 人文社会ビジネス科学学術院に置く研究群及び専攻における教育課程細則</a> | 2条・5条・別表（8頁）            |    |
|                                                                                                                      | ・ 履修要項又はシラバス等に掲載されている科目分類及び開講年次が示された開講科目一覧                |                         |    |
| [分析項目3-3-2]<br>法律基本科目について、基礎科目を履修した後に応用科目を履修するよう教育課程が編成されていること                                                       | <a href="#">2-2-B-1 2024年度履修ガイド</a>                       | 30-52頁（「開設授業科目一覧表」）     | 再掲 |
|                                                                                                                      | ・ 履修要項又はシラバス等に掲載されている科目分類及び開講年次が示された開講科目一覧                |                         |    |
|                                                                                                                      | <a href="#">2-2-B-1 2024年度履修ガイド</a>                       | 30-52頁（「開設授業科目一覧表」）     | 再掲 |
|                                                                                                                      | ・ カリキュラムマップ、カリキュラムツリー等                                    |                         |    |
|                                                                                                                      | <a href="#">3-3-2-1 カリキュラムマップ</a>                         |                         |    |
|                                                                                                                      | <a href="#">2-2-B-1 2024年度履修ガイド</a>                       | 11-12頁（「10 必修科目の履修モデル」） | 再掲 |
|                                                                                                                      | ・ 各授業科目の到達目標、内容が確認できる資料（シラバス等）                            |                         |    |
|                                                                                                                      | <a href="#">3-3-2-2 令和6年度シラバス</a>                         |                         |    |
|                                                                                                                      | <a href="#">3-3-2-3 令和5年度シラバス</a>                         |                         |    |
|                                                                                                                      | ・ 履修要項又はシラバス等に掲載されている科目分類及び開講年次が示された開講科目一覧                |                         |    |
| [分析項目3-3-3]<br>法律基本科目の履修状況に応じて、法律実務基礎科目、基礎法学・隣接科目及び展開・先端科目を履修するよう教育課程が編成されていること                                      | <a href="#">2-2-B-1 2024年度履修ガイド</a>                       | 30-52頁（「開設授業科目一覧表」）     | 再掲 |
|                                                                                                                      | ・ カリキュラムマップ、カリキュラムツリー等                                    |                         |    |
|                                                                                                                      | <a href="#">3-3-2-1 カリキュラムマップ</a>                         |                         | 再掲 |
|                                                                                                                      | <a href="#">2-2-B-1 2024年度履修ガイド</a>                       | 11-12頁（「10 必修科目の履修モデル」） | 再掲 |

|                                                                                                                   |                                                       |                                |    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|--------------------------------|----|
| [分析項目3-3-4]<br>展開・先端科目として、倒産法、租税法、経済法、知的財産法、労働法、環境法、国際関係法（公法系）及び国際関係法（私法系）の全てを開設するよう努めていること                       | ・履修要項又はシラバス等に掲載されている科目分類及び開講年次が示された開講科目一覧             |                                |    |
|                                                                                                                   | <a href="#">2-2-B-1 2024年度履修ガイド</a>                   | 30-52頁（「開設授業科目一覧表」）            | 再掲 |
|                                                                                                                   | <a href="#">2-4-A-1 4 国立大学法科大学院間連携に関する単位互換協定書</a>     |                                | 再掲 |
|                                                                                                                   | <a href="#">3-3-4-1 令和5年度4 大学連携教育計画</a>               |                                |    |
|                                                                                                                   | <a href="#">3-3-4-2 令和6年度4 大学連携教育計画</a>               |                                |    |
| [分析項目3-3-5]<br>当該法科大学院が養成しようとする人材像に即した授業科目が展開されていること                                                              | ・法科大学院の目的又は養成しようとする人材像に即した授業科目が展開されていることを示す資料（説明又は図示） |                                |    |
|                                                                                                                   | <a href="#">3-3-5-1 目指す法曹像に応じた履修モデル</a>               |                                |    |
| [分析項目3-3-6]<br>各授業科目について、到達目標が明示され、それらが段階的及び体系的な授業科目の履修の観点から適切な水準となっており、また、到達目標に適した授業内容となっていること                   | ・各授業科目の到達目標、内容が確認できる資料（シラバス等）                         |                                |    |
|                                                                                                                   | <a href="#">3-3-2-2 令和6年度シラバス</a>                     |                                | 再掲 |
|                                                                                                                   | <a href="#">3-3-2-3 令和5年度シラバス</a>                     |                                | 再掲 |
| [分析項目3-3-7]<br>段階的かつ体系的な教育が実施されていることが容易に確認できる資料が学生に示されていること                                                       | ・段階的かつ体系的な教育の実施を学生に示している資料（履修案内等）                     |                                |    |
|                                                                                                                   | <a href="#">2-2-B-1 2024年度履修ガイド</a>                   | 11-12頁（「10 必修科目の履修モデル」）        | 再掲 |
| 【特記事項】                                                                                                            |                                                       |                                |    |
| ① 上記の各分析項目のうち、根拠資料では、分析項目の内容を十分に立証できないと判断する場合には、当該分析項目の番号を明示した上で、その理由を400字以内で記述すること。                              |                                                       |                                |    |
|                                                                                                                   |                                                       |                                |    |
|                                                                                                                   |                                                       |                                |    |
| ② この基準の内容に関して、上記の分析のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、根拠資料とともに箇条書きで記述すること。                          |                                                       |                                |    |
| [活動取組3-3-A]<br>平日は2コマ、土曜日は6コマ（例外的に7コマ）しか授業が開講できる枠がなく時間割に余裕がない中、モジュール配置の工夫によって段階的学修を確保しつつ、在学中受験を可能とする時間割編成がなされている。 | <a href="#">2-2-B-1 2024年度履修ガイド</a>                   | 57-60頁（「2024年度時間割」）            | 再掲 |
|                                                                                                                   | <a href="#">3-3-2-2 令和6年度シラバス</a>                     | 59-62頁                         | 再掲 |
| [活動取組3-3-B]<br>基礎ゼミⅠ・基礎ゼミⅡを開講することで、未修1年次からの論述能力の向上に努めている。                                                         | <a href="#">3-3-2-3 令和5年度シラバス</a>                     | 59-62頁                         | 再掲 |
|                                                                                                                   | <a href="#">2-2-B-1 2024年度履修ガイド</a>                   | 58・59頁（「2024年度時間割」未修2年次・既修1年次） | 再掲 |
| [活動取組3-3-C]<br>法曹倫理Ⅰを春Aモジュールに開講することにより、法曹倫理Ⅰを受講した後にリーガルクリニックを受講することとしており、守秘義務・利益相反禁止につき理解した上での受講が確保されている。         | <a href="#">3-3-2-2 令和6年度シラバス</a>                     | 103-104頁                       | 再掲 |

|                                                                                                                                 |                                                   |                     |    |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|---------------------|----|
| 【活動取組3-3-D】<br>4大学単位互換協定を利用することによって、すべての司法試験選択科目について4単位以上の授業を開講している。                                                            | <a href="#">2-4-A-1 4 国立大学法科大学院間連携に関する単位互換協定書</a> |                     | 再掲 |
|                                                                                                                                 | <a href="#">2-2-B-1 2024年度履修ガイド</a>               | 30-52頁（「開設授業科目一覧表」） | 再掲 |
| 【活動取組3-3-E】<br>学生がグローバルビジネスに関する知見を深めることができるよう、コロナ禍で実施できなかった令和3年度を除いて学生も参加可能な比較法セミナーを正課授業外で毎年開催しており、対象となる国についても偏りが生じないように配慮している。 | <a href="#">3-3-E-1 令和2年度比較法セミナー（中国）</a>          |                     |    |
|                                                                                                                                 | <a href="#">3-3-E-2 令和4年度比較法セミナー（アメリカ・ドイツ）</a>    |                     |    |
|                                                                                                                                 | <a href="#">3-3-E-3 令和5年度比較法セミナー（オーストラリア）</a>     |                     |    |
| 【基準に係る判断】 以上の分析内容を踏まえ、当該基準を満たすか満たさないか。                                                                                          |                                                   |                     |    |
| ■ 当該基準を満たす                                                                                                                      |                                                   |                     |    |
|                                                                                                                                 | 根拠資料・データ欄                                         | 備考                  | 再掲 |
| 【優れた成果が確認できる取組】                                                                                                                 |                                                   |                     |    |
| 活動取組3-3-Bについて、授業評価アンケートでは論述能力が向上した旨の回答が見られる。また、基礎ゼミⅠ・基礎ゼミⅡの受講者から司法試験合格者が出ている。                                                   | <a href="#">3-3-B-1 令和5年度基礎ゼミⅠ授業評価アンケート結果</a>     |                     |    |
|                                                                                                                                 | <a href="#">3-3-B-2 令和5年度基礎ゼミⅡ授業評価アンケート結果</a>     |                     |    |
| 【改善を要する事項】                                                                                                                      |                                                   |                     |    |
|                                                                                                                                 |                                                   |                     |    |

| 基準3－4 学位授与方針及び教育課程方針に則して、法科大学院にふさわしい授業形態及び授業方法が採用されていること                        |                                                                                                      |                        |    |
|---------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|----|
| 分析項目                                                                            | 分析項目に係る根拠資料・データ欄                                                                                     | 備考                     | 再掲 |
| [分析項目3－4－1]<br>授業科目の区分、内容及び到達目標に応じて、適切な授業形態、授業方法が採用され、授業の方法及び内容が学生に対して明示されていること | ・開設授業科目一覧（別紙様式1－2－1－2）                                                                               |                        |    |
|                                                                                 | <a href="#">1-2-1-2 開設授業科目一覧</a>                                                                     |                        | 再掲 |
|                                                                                 | ・シラバス（評価実施年度）                                                                                        |                        |    |
|                                                                                 | <a href="#">3-3-2-2 令和6年度シラバス</a>                                                                    |                        | 再掲 |
|                                                                                 | ・シラバス（評価実施前年度）                                                                                       |                        |    |
|                                                                                 | <a href="#">3-3-2-3 令和5年度シラバス</a>                                                                    |                        | 再掲 |
| [分析項目3－4－2]<br>授業の方法について組織的に統一された方針が策定されており、その方針に基づき、授業が実施されていること               | ・授業の方法に関する組織的に統一された方針が分かる資料（シラバスの記載方針やFD会議録等）                                                        |                        |    |
|                                                                                 | <a href="#">3-4-2-1 新シラバスガイドラインQ&amp;A</a>                                                           |                        |    |
|                                                                                 | <a href="#">3-4-2-2 筑波大学：シラバス作成のためのガイドライン</a>                                                        |                        |    |
|                                                                                 | <a href="#">2-4-B-1 遠隔授業についての内規</a>                                                                  |                        | 再掲 |
| [分析項目3－4－3]<br>授業の方法について、将来の法曹としての実務に必要な論述の能力を涵養するよう適切に配慮されていること                | ・論述能力の涵養の方法等を明確に定めていることが分かる資料（シラバス等）                                                                 |                        |    |
|                                                                                 | <a href="#">3-3-2-2 令和6年度シラバス</a>                                                                    | 81-99頁                 | 再掲 |
| [分析項目3－4－4]<br>同時に授業を行う学生数は少人数が基本とされ、特に法律基本科目については原則として50人以下となっていること            | ・開設授業科目一覧（別紙様式1－2－1－2）                                                                               |                        |    |
|                                                                                 | <a href="#">1-2-1-2 開設授業科目一覧</a>                                                                     |                        | 再掲 |
|                                                                                 | <a href="#">2-2-B-1 2024年度履修ガイド</a>                                                                  | 7頁注3（「4履修登録」）          | 再掲 |
|                                                                                 | <a href="#">3-4-4-1 2024科目等履修生関係受講見込者数</a>                                                           |                        |    |
|                                                                                 | ・法律基本科目において50人を超える授業科目がある場合、授業の方法及び施設、設備その他の教育上の諸条件を考慮し、十分な教育効果が上げられるものとなっていることが把握できる資料（又は特記事項で補足説明） |                        |    |
| [分析項目3－4－5]<br>各授業科目における授業時間の設定が、単位数との関係において法令に基づく大学の定めに則したものとなっていること           | ・開設授業科目一覧（別紙様式1－2－1－2）                                                                               |                        |    |
|                                                                                 | <a href="#">1-2-1-2 開設授業科目一覧</a>                                                                     |                        | 再掲 |
|                                                                                 | ・学則又は大学院学則等                                                                                          |                        |    |
|                                                                                 | <a href="#">3-3-1-2 筑波大学大学院学則に基づく人文社会ビジネス科学学術院細則</a>                                                 | 29条・30条                | 再掲 |
|                                                                                 | <a href="#">3-3-1-3 人文社会ビジネス科学学術院に置く研究群及び専攻における教育課程細則</a>                                            | 12条                    | 再掲 |
| [分析項目3－4－6]<br>1年間の授業を行う期間が原則として35週にわたるものとなっていること                               | ・1年間の授業を行う期間が35週確保されていることが確認できる資料（学年暦、年間スケジュール等）                                                     |                        |    |
|                                                                                 | <a href="#">2-2-B-1 2024年度履修ガイド</a>                                                                  | 65-66頁（2024年度学年暦カレンダー） | 再掲 |
|                                                                                 | <a href="#">3-4-6-1 令和5年度・令和6年度休講・補講の実施状況</a>                                                        |                        |    |

|                                                                                                       |                                                                                                                      |                                                                                                    |    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| [分析項目3-4-7]<br>各授業科目の授業期間が、8週、10週、15週その他の大学が定める適切な期間にわたるものとなっていること                                    | ・授業科目を実施する期間を定めた学則又は大学院学則等の規程類                                                                                       |                                                                                                    |    |
|                                                                                                       | <a href="#">3-3-1-2 筑波大学大学院学則に基づく人文社会ビジネス科学学術院細則</a>                                                                 | 8-10条                                                                                              | 再掲 |
|                                                                                                       | ・1年間の授業を行う期間が確認できる資料（学年暦、年間スケジュール等）<br><br><a href="#">2-2-B-1 2024年度履修ガイド</a>                                       | 65-66頁（2024年度学年暦カレンダー）                                                                             | 再掲 |
| [分析項目3-4-8]<br>履修登録の上限設定の制度（CAP制）が設定され、関係法令に適合していること                                                  | ・CAP制に関する規程                                                                                                          |                                                                                                    |    |
|                                                                                                       | <a href="#">3-3-1-3 人文社会ビジネス科学学術院に置く研究群及び専攻における教育課程細則</a>                                                            | 14条                                                                                                | 再掲 |
|                                                                                                       | <a href="#">2-2-B-1 2024年度履修ガイド</a>                                                                                  | 6頁・10-11頁<br>（「4(1)履修登録単位数の上限」・「8聴講」）                                                              | 再掲 |
| [分析項目3-4-9]<br>早期卒業して入学する者、飛び入学者、他の法科大学院からの転入学者、社会人学生、法学未修者等、学生が多様なバックグラウンドを持っていることに配慮して学修指導が行われていること | ・多様なバックグラウンドを持った学生に配慮した学修指導の実施体制及び実施内容が確認できる資料（法学未修者に対して基本的な考え方を理解させる授業計画に関する資料、社会人である学生に対する長期履修制度や夜間コースの導入等に関する資料等） |                                                                                                    |    |
|                                                                                                       | <a href="#">3-4-9-1 長期履修に関する申合せ</a>                                                                                  |                                                                                                    |    |
|                                                                                                       | <a href="#">3-4-9-2 人文社会ビジネス科学学術院法曹専攻における長期履修に関する取扱いについて</a>                                                         |                                                                                                    |    |
|                                                                                                       | <a href="#">3-4-9-3 長期履修に関するQ&amp;A</a>                                                                              |                                                                                                    |    |
|                                                                                                       | <a href="#">3-4-9-4 長期履修事前相談に関する掲示</a>                                                                               |                                                                                                    |    |
|                                                                                                       | <a href="#">3-4-9-5 長期履修申請書類（学術院）</a>                                                                                |                                                                                                    |    |
|                                                                                                       | <a href="#">3-4-9-6 学習相談の掲示</a>                                                                                      |                                                                                                    |    |
|                                                                                                       | <a href="#">3-4-9-7 令和5年度チューターゼミ担当表</a>                                                                              |                                                                                                    |    |
|                                                                                                       | <a href="#">2-4-C-2 令和5年度個別型チューターゼミ一覧</a>                                                                            |                                                                                                    | 再掲 |
|                                                                                                       | <a href="#">3-4-9-8 令和6年度チューターゼミ担当表</a>                                                                              |                                                                                                    |    |
|                                                                                                       | <a href="#">3-4-9-9 チューターとの連携例</a>                                                                                   |                                                                                                    |    |
|                                                                                                       | <a href="#">3-4-9-10 2023年度学生担当教員一覧</a>                                                                              |                                                                                                    |    |
|                                                                                                       | <a href="#">3-4-9-11 2024年度学生担当教員一覧</a>                                                                              |                                                                                                    |    |
|                                                                                                       | <a href="#">3-3-2-2 令和6年度シラバス</a>                                                                                    | 59-62頁（「基礎ゼミⅠ」・「基礎ゼミⅡ」）                                                                            | 再掲 |
|                                                                                                       | <a href="#">2-2-B-1 2024年度履修ガイド</a>                                                                                  | 53-56頁（「2024年度時間割」）、9頁（「4(4)当法科大学院入学前に大学院で修得した単位（当専攻の科目等履修生を除く）の認定」）、10頁（「4(7)科目等履修生として修得した単位の認定」） | 再掲 |
|                                                                                                       | <a href="#">3-4-9-12 入学前単位認定申請・審議一覧</a>                                                                              |                                                                                                    |    |
|                                                                                                       | <a href="#">3-4-9-13 入学前単位認定通知書</a>                                                                                  |                                                                                                    |    |



|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                              |  |    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|--|----|
| 【特記事項】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                              |  |    |
| ① 上記の各分析項目のうち、根拠資料では、分析項目の内容を十分に立証できないと判断する場合には、当該分析項目の番号を明示した上で、その理由を400字以内で記述すること。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                              |  |    |
| <p>〔分析項目3-4-4〕<br/>履修登録希望者が多人数に及ぶ場合には、事前に学生に公表した基準に基づいて履修登録を認める者を決定している。受講者の絞り込みを行う基準となる人数については明記していないが、演習科目などの授業の特性に鑑みて担当教員が最大受講可能人数を設定している。この場合において、50名を超えないようにしている。また、科目等受講生も受講者数に含まれることから、科目等受講生の採否にあたっても、正規学生の受講者数見込みに基づいて採用人数を決定している。金沢大学・千葉大学・九州大学との単位互換科目についても、他大学からの受講希望者リストの提示を事前に求め、特別聴講学生として受け入れるにあたって、科目ごとに受講者数が50名を超えないことを確認している。また、当専攻の学生が他の3大学の単位互換科目の受講を希望する際にも同様の手続が採られている。</p>                                                     |                                                              |  |    |
| <p>〔分析項目3-4-6〕<br/>学年暦は法科大学院独自のものであり、法学学位プログラムとの調整は行っていない。そのため、当専攻の試験期間中に法学学位プログラムの授業がなされることもあるが、授業録画の配信などによって学生の履修に支障がないようにしている。また、金沢大学・千葉大学・九州大学との単位互換科目については、相互に履修が可能となるようにオンデマンドを活用している。</p>                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                              |  |    |
| <p>〔分析項目3-4-7〕<br/>当専攻の集中講義科目は刑事模擬裁判民事模擬裁判・法交渉学の3科目である。このうち、刑事模擬裁判・民事模擬裁判については、集中審理方式が採用されていること、過去に通常の時間割で実施したところ一部学生が必要以上に準備に時間を掛け他の学生の学修に支障を来したことから集中講義としている。法交渉学は、ロール・プレイを含むものであることから、集中講義としている。</p>                                                                                                                                                                                                                                               |                                                              |  |    |
| <p>〔分析項目3-4-8〕<br/>CAP制の潜脱を避けるため、聴講は当該授業科目の教員および専攻教育会議の許可を要件としている。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                              |  |    |
| <p>〔分析項目3-4-9〕<br/>正課授業の補完として、弁護士チューターによる任意参加のチューターゼミを開講している。未修1年次生には法学部出身者と純粋未修者が含まれていることから、憲法・民法・刑法のチューターゼミは純粋未修者用の<math>\alpha</math>ゼミとある程度の学修経験があり起案練習をメインとする<math>\beta</math>ゼミの2種類を開講している。前年度の期末試験問題を利用して答案の書き方の指導も行っている。また、未修3年次生・既修2年次生を中心に、参加者を少人数で固定した個別型チューターゼミを開講することによって、学生自身が求める指導内容をより反映させたゼミを実現し、参加者を固定することでチューターも各学生の起案の癖を把握できるようにしている。なお、チューターは教員と連携を取ってゼミの内容を決定している。このほか、入学前に大学院で修得した単位や本専攻の科目等履修生として修得した単位を本専攻の単位として認定している。</p> |                                                              |  |    |
| ② この基準の内容に関して、上記の分析のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、根拠資料とともに箇条書きで記述すること。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                              |  |    |
| <p>〔活動取組3-4-A〕<br/>教室で対面式で実施している授業をGoogleミートを利用して同時オンライン配信することにより、残業・出張・感染症への罹患等によって教室での参加が困難な学生に対して授業に出席する機会を提供し、また、通学時間を節約することで学修時間の確保を実現している。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <a href="#">2-4-B-1 遠隔授業についての内規</a>                          |  | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | <a href="#">3-4-A-1 令和6年3月実施ICTアンケート</a>                     |  |    |
| <p>〔活動取組3-4-B〕<br/>録画配信科目を開設することにより、時間割の重複を回避し、学生も都合のよい時間帯に学修をすることが可能となっている。双方向性・多方向性を確保するため、録画配信科目においては課題を課す、同時配信型の質問会を開催するなどの工夫をしている。例えば民法Ⅳ-1においては、授業についての質問への回答と授業において指導した起案の添削を、翌週の講義動画で公表することを毎週行っているほか、複数回、リアルタイムでの質問会や起案検討会を実施している。</p>                                                                                                                                                                                                        | <a href="#">2-4-B-1 遠隔授業についての内規</a>                          |  | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | <a href="#">3-4-A-1 令和6年3月実施ICTアンケート</a>                     |  | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | <a href="#">3-4-B-1 民法Ⅳ-1第1週 質問への回答と起案へのコメント</a>             |  |    |
| <p>〔活動取組3-4-C〕<br/>長期履修制度を導入することにより、職務都合により、通常では修了が困難と考えられる学生の修了を可能としている。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | <a href="#">3-4-9-1 長期履修に関する申合せ</a>                          |  | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | <a href="#">3-4-9-2 人文社会ビジネス科学学術院法曹専攻における長期履修に関する取扱いについて</a> |  | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | <a href="#">3-4-C-1 長期履修学生の司法試験合格状況</a>                      |  |    |

|                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                   |                                     |    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|----|
| <p>〔活動取組3-4-D〕<br/>実務に必要な論述能力のうちでも特に法文書作成能力を涵養する授業を開講している。</p>                                                                                                                                                                                                                | <a href="#">3-3-2-2 令和6年度シラバス</a>                                                                                                                                                                 | 108-112頁（「民事訴訟実務の基礎Ⅰ」・「刑事訴訟実務の基礎Ⅰ」） | 再掲 |
| <p>〔活動取組3-4-E〕<br/>学生が任意で実施している自主ゼミに、学生の要請を受けて教員が参加し、起案の添削を行うことで論述能力の向上を図っている。</p>                                                                                                                                                                                            | <a href="#">3-4-E-1 自主ゼミでの指導例</a>                                                                                                                                                                 |                                     |    |
| <p>〔活動取組3-4-F〕<br/>時間のない社会人学生であることを考慮して、予習・復習課題を工夫することで短い時間でコアカリキュラムの内容を習得できるようにしている。例えば民法Ⅰでは、2週間に1回、規範の確認課題をコアカリキュラムに準拠して課し添削の上で返却している。また、商法Ⅰ・Ⅱでは、過去の年度の実際の期末試験問題を課題として学生に取り組ませ、期末試験出題当時の実際の優秀答案に若干修正したものを参考答案として配布し、それを参考に起案するように個別にコメント・指導することで起案のイメージを短時間に掴めるようにしている。</p> | <a href="#">3-4-F-1 民法Ⅰ第1週・第2週復習メモ</a><br><a href="#">3-4-F-2 商法Ⅰ起案課題と参考答案・補足説明</a><br><a href="#">3-4-F-3 商法Ⅰ指導例</a><br><a href="#">3-4-F-4 起案課題と参考答案・補足説明</a><br><a href="#">3-4-F-5 商法Ⅱ指導例</a> |                                     |    |
| <p>〔活動取組3-4-G〕<br/>学習上の悩みを抱えている学生に対し、修了生・チューターが学習相談を行っている。</p>                                                                                                                                                                                                                | <a href="#">3-4-9-6 学習相談の掲示</a>                                                                                                                                                                   |                                     | 再掲 |
| <p>〔活動取組3-4-H〕<br/>入学試験の合格発表後に入学前ガイダンスを実施し、各科目の参考文献を提示することで入学後に無理なく授業に参加できるようにしている。</p>                                                                                                                                                                                       | <a href="#">3-4-H-1 令和6年入学者向け入学前ガイダンス資料</a>                                                                                                                                                       | 2-3頁                                |    |
| <p>【基準に係る判断】 以上の分析内容を踏まえ、当該基準を満たすか満たさないか。</p>                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                   |                                     |    |
| <p>■ 当該基準を満たす</p>                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                   |                                     |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                               | 根拠資料・データ欄                                                                                                                                                                                         | 備考                                  | 再掲 |
| <p>【優れた成果が確認できる取組】</p>                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                   |                                     |    |
| <p>活動取組3-4-A・3-4-Bについて、この取組の結果、司法試験合格率が上昇している。</p>                                                                                                                                                                                                                            | <a href="#">3-4-A-2 司法試験合格率</a>                                                                                                                                                                   |                                     |    |
| <p>活動取組3-4-Cについて、この取組の結果、時間面・経済面で標準修業年限では修了が困難であったと考えられる学生の法科大学院修了が可能となり、社会人経験を有する法曹の輩出に寄与している。</p>                                                                                                                                                                           | <a href="#">3-4-C-1 長期履修学生の司法試験合格状況</a>                                                                                                                                                           |                                     | 再掲 |
| <p>【改善を要する事項】</p>                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                   |                                     |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                   |                                     |    |

| 基準3-5 教育課程方針に則して、公正な成績評価が客観的かつ厳正に実施され、単位が認定されていること                                                                                                                                         |                                                                  |                             |    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|-----------------------------|----|
| 分析項目                                                                                                                                                                                       | 分析項目に係る根拠資料・データ欄                                                 | 備考                          | 再掲 |
| [分析項目3-5-1]<br>成績評価基準を、学位授与方針及び教育課程方針に則して定められている学習成果の評価の方針と整合性をもって、法科大学院として策定していること                                                                                                        | ・成績評価基準について定めている規程等（公表されていない細目等がある場合は、それらも含む）                    |                             |    |
|                                                                                                                                                                                            | <a href="#">3-3-1-2 筑波大学大学院学則に基づく人文社会ビジネス科学学術院細則</a>             | 31条の2                       | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                            | <a href="#">3-5-1-1 人文社会ビジネス科学学術院における成績評価基準</a>                  |                             |    |
|                                                                                                                                                                                            | <a href="#">3-5-1-2 A+,A評価の緩和基準表</a>                             |                             |    |
|                                                                                                                                                                                            | <a href="#">3-5-1-3 令和5年度A評価緩和事由</a>                             |                             |    |
|                                                                                                                                                                                            | <a href="#">3-5-1-4 令和6年度A評価緩和事由</a>                             |                             |    |
| [分析項目3-5-2]<br>成績評価基準を学生に周知していること。成績評価に当たり、平常点等の試験以外の考慮要素の意義や評価における割合等について学生に周知していること                                                                                                      | ・成績評価基準を学生に周知していることが確認できる資料                                      |                             |    |
|                                                                                                                                                                                            | <a href="#">2-2-B-1 2024年度履修ガイド</a>                              | 22頁（「8(1)成績評価方法」）           | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                            | <a href="#">3-3-2-2 令和6年度シラバス</a>                                |                             | 再掲 |
| [分析項目3-5-3]<br>成績評価基準及び当該科目の到達目標に則り各授業科目の成績評価や単位認定が客観的かつ厳正に行われていることについて、組織的に確認していること。相対評価方式を採用している場合には、当該法科大学院が設定している評価の割合に関する方針に合致しているかほかだけでなく、学生の学習到達度も考慮して成績評価が行われていることを確認する仕組みとなっていること | ・評価実施前年度の成績分布表                                                   |                             |    |
|                                                                                                                                                                                            | <a href="#">3-5-3-1 令和4年度成績評価分布表</a>                             |                             |    |
|                                                                                                                                                                                            | <a href="#">3-5-3-2 令和5年度成績評価分布表</a>                             |                             |    |
|                                                                                                                                                                                            | ・成績分布等のデータを組織的に確認していることに関する資料                                    |                             |    |
|                                                                                                                                                                                            | <a href="#">3-5-3-3 成績評価にあたってのお願い</a>                            |                             |    |
|                                                                                                                                                                                            | <a href="#">3-5-3-4 成績関係評価チェックシート</a>                            |                             |    |
|                                                                                                                                                                                            | <a href="#">2-2-2-6 令和5年度FD会議議事録</a>                             | 5頁                          | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                            | ・上記のほか、到達目標に則した成績評価の実施状況を組織的に確認していることに関する資料                      |                             |    |
| [分析項目3-5-4]<br>追試験を実施する場合には、受験者が不当に利益又は不利益を受けることのないよう配慮されていること、また、再試験を実施する場合には、不合格者の救済措置ではないと認められるよう実施がなされていること                                                                            | <a href="#">3-5-3-4 成績関係評価チェックシート</a>                            |                             | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                            | ・追試験や再試験に関する規程等                                                  |                             |    |
|                                                                                                                                                                                            | <a href="#">3-5-4-1 教務に関する申合せ</a>                                | 6条                          |    |
|                                                                                                                                                                                            | <a href="#">2-2-B-1 2024年度履修ガイド</a>                              | 20-21頁（「7(3)追試験」・「7(4)再試験」） | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                            | ・追試験や再試験が適切に実施されていることが確認できる資料                                    |                             |    |
|                                                                                                                                                                                            | <a href="#">3-5-4-2 【法曹専攻】追試験願（令和5年度実施分）</a>                     |                             |    |
|                                                                                                                                                                                            | <a href="#">3-5-4-3 令和5年度追試験日程表</a>                              |                             |    |
|                                                                                                                                                                                            | <a href="#">3-5-4-4 追試験成績評価チェックシート</a>                           |                             |    |
|                                                                                                                                                                                            | ・再試験が救済措置ではないことを示す資料（受験の要件が救済措置ではないと認められる相当の理由を満たしていることが確認できる資料） |                             |    |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                              |                              |    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|------------------------------|----|
| [分析項目3-5-5]<br>成績に対する異議申立て制度を組織的に設けていること                                                                                                                                                                                                                                                                                            | ・ 学生からの成績に関する異議申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料                     |                              |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <a href="#">3-5-5-1 人文社会ビジネス科学学術院法曹専攻における成績評価不服申出に関する申合せ</a> |                              |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <a href="#">2-2-B-1 2024年度履修ガイド</a>                          | 22-23頁（「8(2) 成績評価根拠に関する照会等」） | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <a href="#">3-5-5-2 成績評価に関する不服申出書</a>                        |                              |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | ・ 申立ての内容及びその対応、申立ての件数等の資料・データ                                |                              |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <a href="#">3-5-5-3 不服申出等件数</a>                              |                              |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | ・ 成績評価の根拠となる資料（答案、レポート、出席記録等）を保存することを定めている規程等                |                              |    |
| [分析項目3-5-6]<br>法学既修者としての認定における単位の免除に関する規定を法令に従い規則等で定めていること                                                                                                                                                                                                                                                                          | <a href="#">3-5-5-4 筑波大学法人文書管理規程</a>                         | 17頁                          |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | ・ 法学既修者としての認定における単位の免除についての明文化された規程等                         |                              |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <a href="#">3-3-1-2 筑波大学大学院学則に基づく人文社会ビジネス科学学術院細則</a>         | 44条の6                        | 再掲 |
| [分析項目3-5-7]<br>他の大学院等において修得した単位や入学前の既修得単位等の認定に関する規定を法令に従い規則等で定めていること                                                                                                                                                                                                                                                                | <a href="#">3-5-4-1 教務に関する申合せ</a>                            | 4条                           | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | ・ 他の大学院において修得した単位や入学前の既修得単位等の単位認定についての明文化された規程等              |                              |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <a href="#">3-3-1-1 筑波大学大学院学則</a>                            | 38条の5・39条の4                  | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <a href="#">3-5-4-1 教務に関する申合せ</a>                            | 5条                           | 再掲 |
| 【特記事項】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                              |                              |    |
| ① 上記の各分析項目のうち、根拠資料では、分析項目の内容を十分に立証できないと判断する場合には、当該分析項目の番号を明示した上で、その理由を400字以内で記述すること。                                                                                                                                                                                                                                                |                                                              |                              |    |
| [分析項目3-5-1]<br>成績評価は原則として絶対評価によっているが、科目間の評価のばらつきを避けるためA+については履修登録者の10%、A+とAの合計については履修登録者の30%を目処としており、このことは履修ガイドで学生に周知されている。ただし、履修登録者数が15名未満の科目については、担当教員から緩和の要請があり、かつ、緩和理由が教務委員会及び専攻教育会議で認められることを要件として、これらの割合を緩和している。                                                                                                               |                                                              |                              |    |
| [分析項目3-5-2]<br>平常点等が成績評価に含まれる科目については、根拠資料によるほか、授業内で口頭での説明も行っている。                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                              |                              |    |
| [分析項目3-5-3]<br>成績公開前に各科目について教務委員会主導のもと授業担当教員以外の教員によって成績評価チェックを行っているほか、学内掲示板に成績分布を公開して全教員が確認できるようにしている。成績評価チェックに際しては、採点ミスがないことだけではなくA+とAの割合が所定の割合を超えていないことを確認している。また、授業への出席のみをもって平常点を付与していないことについても平常点の根拠資料の提出を担当教員に求めることで確認している。成績評価項目及びその割合についてはシラバスの記載と齟齬がないこと、シラバスの記載から変更がある場合には授業内での口頭の説明や授業での配布資料への記載が学期の初めの方になされていることを確認している。 |                                                              |                              |    |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                               |    |    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|----|----|
| <p>【分析項目3-5-4】<br/>         期末試験の再試験は2022年度以降実施していない。これは、本試験でDとなった者が再試験で60点以上を獲得するのが困難であり実施する意義に疑問があることによる。</p>                                                                                                                                                                        |                                               |    |    |
| ② この基準の内容に関して、上記の分析のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、 <u>根拠資料とともに箇条書きで記述すること。</u>                                                                                                                                                                                       |                                               |    |    |
| <p>【活動取組3-5-A】<br/>         コロナ禍において学生が密になるのを避けるため、司法試験科目以外の科目についてはレポートによる成績評価によることも可能とし、2020年度については司法試験科目についても再試験はレポートで実施した。コロナ禍の収束以降も、司法試験科目以外の科目については、筆記試験によっては測れない思考力や深い分析力を見るという目的でレポートによる成績評価も認めている。また、他大学との単位互換科目についても、同一試験問題で同一の時間帯に試験を実施することが困難であることから、レポートによる評価を可能としている。</p> | <a href="#">3-5-A-1 2023年度期末試験実施方法一覧表</a>     |    |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <a href="#">3-5-B-1 春AB成績公開及び答案返却について</a>     |    |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <a href="#">3-5-B-2 春C（3年次）成績公開及び答案返却について</a> |    |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <a href="#">3-5-B-3 春C・夏成績公開及び答案返却について</a>    |    |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <a href="#">3-5-B-4 秋AB成績公開及び答案返却について</a>     |    |    |
| <p>【活動取組3-5-B】<br/>         成績評価の厳正さを担保し成績評価に対する不服申出を実効的なものとするため、多くの科目で採点済み答案のコピーを学生に返却しており、採点済み答案を返却しない科目についても答案のコピーを返却している（なお、根拠資料において「答案のコピー」とあるのは採点済み答案のコピーを意味し、「答案返却はありません」とは採点済み答案の返却はなく答案コピーの返却を行うという意味である。）。</p>                                                               | <a href="#">3-5-B-5 秋C成績公開及び答案返却について</a>      |    |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <a href="#">3-5-C-1 令和6年度採点基準様式</a>           |    |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <a href="#">3-5-C-2 令和6年度採点講評様式</a>           |    |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <a href="#">3-5-C-3 令和5年度民法Ⅱ採点基準</a>          |    |    |
| <p>【活動取組3-5-C】<br/>         すべての科目で採点基準及び答案の講評を学生向けに公開している。</p>                                                                                                                                                                                                                        | <a href="#">3-5-C-4 令和5年度民法Ⅱ採点講評</a>          |    |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                               |    |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                               |    |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                               |    |    |
| 【基準に係る判断】 以上の分析内容を踏まえ、当該基準を満たすか満たさないか。                                                                                                                                                                                                                                                 |                                               |    |    |
| ■ 当該基準を満たす                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                               |    |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 根拠資料・データ欄                                     | 備考 | 再掲 |
| 【優れた成果が確認できる取組】                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                               |    |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                               |    |    |
| 【改善を要する事項】                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                               |    |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                               |    |    |



| 基準3－6 法科大学院の目的及び学位授与方針に則して修了要件が策定され、公正な修了判定が実施されていること                                                                                                                             |                                                           |                   |    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|-------------------|----|
| 分析項目                                                                                                                                                                              | 分析項目に係る根拠資料・データ欄                                          | 備考                | 再掲 |
| [分析項目3－6－1]<br>法科大学院の目的、学位授与方針及び法令に則して、修了要件を組織的に策定していること                                                                                                                          | ・修了の要件を定めた規程                                              |                   |    |
|                                                                                                                                                                                   | <a href="#">3-3-1-1 筑波大学大学院学則</a>                         | 43条の3・44条の5・44条の6 | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                   | <a href="#">3-3-1-2 筑波大学大学院学則に基づく人文社会ビジネス科学学術院細則</a>      | 18条5項             | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                   | <a href="#">3-3-1-3 人文社会ビジネス科学学術院に置く研究群及び専攻における教育課程細則</a> | 5条・別表（8頁）         | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                   | ・修了判定に関する手順（教授会の審議等）が確認できる資料                              |                   |    |
|                                                                                                                                                                                   | <a href="#">1-2-2-7 法曹専攻教育会議細則</a>                        | 2条5号              | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                   | <a href="#">3-6-1-1 専攻教育会議修了判定資料（旧組織）</a>                 |                   |    |
|                                                                                                                                                                                   | <a href="#">3-6-1-2 専攻教育会議修了判定資料（新組織）</a>                 |                   |    |
|                                                                                                                                                                                   | ・GPA制度その他単位修得数以外のものを修了判定に活用している場合には、その実施状況が確認できる資料        |                   |    |
|                                                                                                                                                                                   | <a href="#">3-6-1-1 専攻教育会議修了判定資料（旧組織）</a>                 |                   | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                   | <a href="#">3-6-1-2 専攻教育会議修了判定資料（新組織）</a>                 |                   | 再掲 |
| [分析項目3－6－2]<br>修了要件を学生に周知していること                                                                                                                                                   | ・修了要件を学生に周知していることを示すものとして、履修要項、ウェブサイトへの掲載等の該当箇所           |                   |    |
|                                                                                                                                                                                   | <a href="#">2-2-B-1 2024年度履修ガイド</a>                       | 1-3頁（「1修了要件」）     | 再掲 |
| [分析項目3－6－3]<br>修了の認定を、修了要件に則して組織的に実施していること                                                                                                                                        | ・修了要件を適用する手順のとおり実施されていることが確認できる資料（教授会等での審議状況等に係る資料）       |                   |    |
|                                                                                                                                                                                   | <a href="#">3-6-3-1 人文社会ビジネス科学学術院運営委員会 修了判定資料</a>         |                   |    |
|                                                                                                                                                                                   | <a href="#">3-6-3-2 ビジネス科学研究科修了判定資料</a>                   |                   |    |
|                                                                                                                                                                                   | <a href="#">3-6-1-1 専攻教育会議修了判定資料（旧組織）</a>                 |                   | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                   | <a href="#">3-6-1-2 専攻教育会議修了判定資料（新組織）</a>                 |                   | 再掲 |
| 【特記事項】                                                                                                                                                                            |                                                           |                   |    |
| ① 上記の各分析項目のうち、根拠資料では、分析項目の内容を十分に立証できないと判断する場合には、当該分析項目の番号を明示した上で、その理由を400字以内で記述すること。                                                                                              |                                                           |                   |    |
| [分析項目3－6－1]<br>所要単位数を修得することのほか、最終年次のGPAが1.50以上であることが修了要件であるため、これを満たさなかった者については原級留置となる。この場合、同じ年次生として必要な科目の履修を行って修了要件を満たすこととなる。以前の年度に履修したことのある科目のうち、成績がC、DまたはFであった場合に限っては再履修が認められる。 |                                                           |                   |    |
| ② この基準の内容に関して、上記の分析のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、 <u>根拠資料とともに</u> 簡条書きで記述すること。                                                                                 |                                                           |                   |    |
|                                                                                                                                                                                   |                                                           |                   |    |
| 【基準に係る判断】 以上の分析内容を踏まえ、当該基準を満たすか満たさないか。                                                                                                                                            |                                                           |                   |    |
| ■ 当該基準を満たす                                                                                                                                                                        |                                                           |                   |    |
|                                                                                                                                                                                   | 根拠資料・データ欄                                                 | 備考                | 再掲 |
| 【優れた成果が確認できる取組】                                                                                                                                                                   |                                                           |                   |    |
|                                                                                                                                                                                   |                                                           |                   |    |
| 【改善を要する事項】                                                                                                                                                                        |                                                           |                   |    |
|                                                                                                                                                                                   |                                                           |                   |    |

| 基準3-7 専任教員の授業負担等が適切であること                                                                                                      |                                                          |    |    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|----|----|
| 分析項目                                                                                                                          | 分析項目に係る根拠資料・データ欄                                         | 備考 | 再掲 |
| [分析項目3-7-1]<br>法科大学院の専任教員の授業負担が適正な範囲にとどめられていること                                                                               | ・教員の配置状況（別紙様式1-2-1-1）                                    |    |    |
|                                                                                                                               | <a href="#">1-2-1-1 教員の配置状況</a>                          |    | 再掲 |
| [分析項目3-7-2]<br>法科大学院の専任教員には、その教育上、研究上及び管理運営上の業績に応じて、数年ごとに相当の研究専念期間が与えられるよう努めていること                                             | ・過去5年間における教員の研究専念期間取得状況（別紙様式3-7-2）                       |    |    |
|                                                                                                                               | <a href="#">3-7-2 過去5年間における教員の研究専念期間取得状況</a>             |    |    |
|                                                                                                                               | ・研究専念期間についての規程等                                          |    |    |
|                                                                                                                               | <a href="#">3-7-2-1 国立大学法人筑波大学大学教員のサバティカル制度の実施に関する規程</a> |    |    |
| 【特記事項】                                                                                                                        |                                                          |    |    |
| ① 上記の各分析項目のうち、根拠資料では、分析項目の内容を十分に立証できないと判断する場合には、当該分析項目の番号を明示した上で、その理由を400字以内で記述すること。                                          |                                                          |    |    |
| [分析項目3-7-2]<br>教員1名が研究専念期間を取得する予定であったが、コロナ禍による海外渡航制限により取得を見合わせたために、ここ5年間での取得者は0となっていた。しかし、令和6年9月より1名の教員が研究専念期間を取得することが決定している。 |                                                          |    |    |
| ② この基準の内容に関して、上記の分析のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、 <u>根拠資料とともに</u> 簡条書きで記述すること。                             |                                                          |    |    |
|                                                                                                                               |                                                          |    |    |
|                                                                                                                               |                                                          |    |    |
| 【基準に係る判断】 以上の分析内容を踏まえ、当該基準を満たすか満たさないか。                                                                                        |                                                          |    |    |
| ■ 当該基準を満たす                                                                                                                    |                                                          |    |    |
|                                                                                                                               | 根拠資料・データ欄                                                | 備考 | 再掲 |
| 【優れた成果が確認できる取組】                                                                                                               |                                                          |    |    |
|                                                                                                                               |                                                          |    |    |
| 【改善を要する事項】                                                                                                                    |                                                          |    |    |
|                                                                                                                               |                                                          |    |    |

## Ⅱ 基準ごとの自己評価

## 領域4 学生の受入及び定員管理

：「該当なし」

| 基準4-1 学生受入方針が具体的かつ明確に定められていること                                                                      |                                              |    |    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|----|----|
| 分析項目                                                                                                | 分析項目に係る根拠資料・データ欄                             | 備考 | 再掲 |
| [分析項目4-1-1]<br>学生受入方針において、入学者に求める適性及び能力を明確にしていること                                                   | ・学生受入方針                                      |    |    |
|                                                                                                     | <a href="#">3-1-1-1 法曹専攻ポリシー</a>             |    | 再掲 |
|                                                                                                     | <a href="#">3-1-1-2 令和6年度第4回自己点検評価委員会議事録</a> |    | 再掲 |
| [分析項目4-1-2]<br>学生受入方針において、入学者に求める適性及び能力を評価し判定するために、どのような評価方法で入学者選抜を実施するのかを明確にしていること                 | ・学生受入方針                                      |    |    |
|                                                                                                     | <a href="#">3-1-1-1 法曹専攻ポリシー</a>             |    | 再掲 |
|                                                                                                     | <a href="#">3-1-1-2 令和6年度第4回自己点検評価委員会議事録</a> |    | 再掲 |
|                                                                                                     | <a href="#">4-1-2-1 入試の枠組について</a>            |    |    |
| [分析項目4-1-3]<br>法学既修者の選抜及び認定連携法曹基礎課程修了者を対象とする選抜を実施する場合は、学生受入方針において、法学に関してどの程度の学識を求めるかについて明確に示されていること | ・学生受入方針                                      |    |    |
|                                                                                                     | <a href="#">3-1-1-1 法曹専攻ポリシー</a>             |    | 再掲 |
|                                                                                                     | <a href="#">3-1-1-2 令和6年度第4回自己点検評価委員会議事録</a> |    | 再掲 |
|                                                                                                     | <a href="#">4-1-2-1 入試の枠組について</a>            |    | 再掲 |
| 【特記事項】                                                                                              |                                              |    |    |
| ① 上記の各分析項目のうち、根拠資料では、分析項目の内容を十分に立証できないと判断する場合には、当該分析項目の番号を明示した上で、その理由を400字以内で記述すること。                |                                              |    |    |
| ② この基準の内容に関して、上記の分析のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、 <u>根拠資料とともに</u> 箇条書きで記述すること。   |                                              |    |    |
|                                                                                                     |                                              |    |    |
| 【基準に係る判断】 以上の分析内容を踏まえ、当該基準を満たすか満たさないか。                                                              |                                              |    |    |
| ■ 当該基準を満たす                                                                                          |                                              |    |    |
|                                                                                                     | 根拠資料・データ欄                                    |    | 再掲 |
| 【優れた成果が確認できる取組】                                                                                     |                                              |    |    |
|                                                                                                     |                                              |    |    |
| 【改善を要する事項】                                                                                          |                                              |    |    |
|                                                                                                     |                                              |    |    |



| 基準4-2 学生の受入が適切に実施されていること                              |                                                                                                                                       |        |    |
|-------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|----|
| 分析項目                                                  | 分析項目に係る根拠資料・データ欄                                                                                                                      | 備考     | 再掲 |
| [分析項目4-2-1]<br>学生受入方針に沿って、受入方法を採用しており、公正かつ適正に実施していること | ・ 入学者選抜の方法一覧（別紙様式4-2-1）                                                                                                               |        |    |
|                                                       | <a href="#">4-2-1 入学者選抜の方法一覧</a>                                                                                                      |        |    |
|                                                       | ・ 入学者選抜の実施体制について把握できる資料（委員会の所掌事項を定めた組織図、入試委員会規程等）                                                                                     |        |    |
|                                                       | <a href="#">4-2-1-1 2023年度法曹専攻基本方針及び各委員会委員</a>                                                                                        |        |    |
|                                                       | <a href="#">2-2-1-2 法曹専攻入試委員会規程</a>                                                                                                   |        | 再掲 |
|                                                       | <a href="#">4-2-1-2 人文社会ビジネス科学学術院東京地区内規（入試）</a>                                                                                       |        |    |
|                                                       | <a href="#">4-2-1-3 令和6年度入学試験実施委員会資料</a>                                                                                              |        |    |
|                                                       | ・ 学生受入方針                                                                                                                              |        |    |
|                                                       | <a href="#">3-1-1-1 法曹専攻ポリシー</a>                                                                                                      |        | 再掲 |
|                                                       | <a href="#">3-1-1-2 令和6年度第4回自己点検評価委員会議事録</a>                                                                                          |        | 再掲 |
|                                                       | ・ 入学者選抜の試験実施に係る実施要項、実施マニュアル等（非公表のものを含む。）                                                                                              |        |    |
|                                                       | <a href="#">4-1-2-1 入試の枠組について</a>                                                                                                     |        | 再掲 |
|                                                       | <a href="#">4-2-1-4 令和6年度人文社会ビジネス科学学術院法曹専攻入学試験第1次試験実施要領（法学未修者コース筆記試験）</a>                                                             |        |    |
|                                                       | <a href="#">4-2-1-5 令和6年度人文社会ビジネス科学学術院法曹専攻入学試験第1次試験実施要領（法学既修者コース筆記試験）</a>                                                             |        |    |
|                                                       | <a href="#">4-2-1-6 令和6年度人文社会ビジネス科学学術院法曹専攻入学試験第2次試験（口述試験）実施要領</a>                                                                     |        |    |
|                                                       | <a href="#">4-2-1-7 入試の作問、査読、採点、評価に関する覚書</a>                                                                                          |        |    |
|                                                       | <a href="#">4-2-1-8 大学院入試ミス防止対策指針</a>                                                                                                 |        |    |
|                                                       | <a href="#">4-2-1-9 大学入学者選抜における出題・合否判定ミス等の防止について</a>                                                                                  |        |    |
|                                                       | ・ 面接試験等において評価の公正性を担保する組織的取組の状況を示す資料（面接要領等（非公表のものを含む。））                                                                                |        |    |
|                                                       | <a href="#">4-2-1-10 口述試験評価基準</a>                                                                                                     |        |    |
|                                                       | ・ 入学者選抜要項等が掲載されているウェブサイトの該当箇所                                                                                                         |        |    |
|                                                       | <a href="https://www.office.otsuka.tsukuba.ac.jp/examinee/lawschool/">https://www.office.otsuka.tsukuba.ac.jp/examinee/lawschool/</a> |        |    |
|                                                       | ・ 入学資格を示す資料（研究科規則、入学者選抜要項等）                                                                                                           |        |    |
|                                                       | <a href="#">4-2-1-11 筑波大学大学院人文社会ビジネス科学学術院法曹専攻令和7年度入学試験募集要項</a>                                                                        |        |    |
|                                                       | <a href="#">3-3-1-1 筑波大学大学院学則</a>                                                                                                     | 15-18条 | 再掲 |

|                                                                                      |          |    |
|--------------------------------------------------------------------------------------|----------|----|
| ・入学試験問題                                                                              |          |    |
| <a href="#">4-2-1-12 令和6年度「法学未修者コース」入学試験問題</a>                                       |          |    |
| <a href="#">4-2-1-13 令和6年度「法学既修者コース」入学試験問題</a>                                       |          |    |
| ・入試説明会における配布資料、入試情報が掲載されたウェブサイトの該当箇所                                                 |          |    |
| <a href="#">4-2-1-14 筑波大学法科大学院説明会ビデオ</a>                                             |          |    |
| ・法学未修者について、法律学の知識及び能力の到達度を図ることができる試験の結果を加点事由としないことが確認できる資料                           |          |    |
| <a href="#">4-2-1-11 筑波大学大学院人文社会ビジネス科学学術院法曹専攻令和7年度入学試験募集要項</a>                       | 19頁      | 再掲 |
| <a href="#">4-1-2-1 入試の枠組について</a>                                                    |          | 再掲 |
| ・社会人や法学以外を専門とする者など多様な人材が入学選抜を受験できるように配慮されていることが分かる資料（入学選抜要項等の該当箇所）                   |          |    |
| <a href="#">4-2-1-11 筑波大学大学院人文社会ビジネス科学学術院法曹専攻令和7年度入学試験募集要項</a>                       | 3-9頁・19頁 | 再掲 |
| ・身体に障害のある者に対する特別措置や組織的対応（予定を含む。）が把握できる資料                                             |          |    |
| <a href="#">4-2-1-15 令和6年度人文社会ビジネス科学学術院法曹専攻入学試験第1次試験実施要領（法学既修者コース筆記試験）特別措置室用</a>     |          |    |
| <a href="#">4-2-1-16 令和6年度入試特別配慮者受験覚書</a>                                            |          |    |
| <a href="#">4-2-1-17 令和4年度人文社会ビジネス科学学術院法曹専攻入学試験第1次試験実施要領（法学既修者コース筆記試験）P.C使用の配慮者用</a> |          |    |

|                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                          |       |    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|-------|----|
| <p>【分析項目4-2-2】<br/>         学生受入方針に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組を行っており、その結果を入学者選抜の改善に役立てていること</p>                                                                                                                                            | ・入試に関して検証するための組織について把握できる資料（委員会の規程等）                     |       |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                 | <a href="#">2-2-1-2 法曹専攻入試委員会規程</a>                      | 2条10号 | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                                                 | <a href="#">2-1-2-2 人文社会ビジネス科学学術院法曹専攻教育課程連携協議会に関する内規</a> |       | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                                                 | ・学生の受入状況を検証し、入学者選抜の改善に反映させたことを示す具体的事例等（過去5年分）            |       |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                 | <a href="#">4-2-2-1 第13回有識者会議議事要録</a>                    |       |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                 | <a href="#">4-1-2-1 入試の枠組について</a>                        |       | 再掲 |
| <a href="#">4-2-2-2 令和6年度入試総括</a>                                                                                                                                                                                                               |                                                          |       |    |
| <p>【特記事項】</p>                                                                                                                                                                                                                                   |                                                          |       |    |
| <p>① 上記の各分析項目のうち、根拠資料では、分析項目の内容を十分に立証できないと判断する場合には、当該分析項目の番号を明示した上で、その理由を400字以内で記述すること。</p>                                                                                                                                                     |                                                          |       |    |
| <p>【分析項目4-2-1】<br/>         入学試験は未修者・既修者とも日曜日または祝日に実施することによって、有職社会人が受験しやすいようにしている。</p>                                                                                                                                                          |                                                          |       |    |
| <p>【分析項目4-2-2】<br/>         平成31年度の有識者会議では、4-2-2-1で示したとおり、時間の少ない社会人の中で、司法試験に合格できそうな人を見極めるため、「3年、4年の長期にわたり強い意志を継続して勉強できる人」および「勉強時間を作ろうとする人」であって、かつ「動機の志の高さ」があることを評価して選抜すべきであるとの意見が示された。これらの点は、出願時の「資格等調書」における「入学後の学修時間の確保および学修継続の意志」欄に反映された。</p> |                                                          |       |    |
| <p>② この基準の内容に関して、上記の分析のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、<u>根拠資料とともに</u>箇条書きで記述すること。</p>                                                                                                                                          |                                                          |       |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                          |       |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                          |       |    |
| <p>【基準に係る判断】 以上の分析内容を踏まえ、当該基準を満たすか満たさないか。</p>                                                                                                                                                                                                   |                                                          |       |    |
| <p>■ 当該基準を満たす</p>                                                                                                                                                                                                                               |                                                          |       |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                 | 根拠資料・データ欄                                                |       | 再掲 |
| <p>【優れた成果が確認できる取組】</p>                                                                                                                                                                                                                          |                                                          |       |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                          |       |    |
| <p>【改善を要する事項】</p>                                                                                                                                                                                                                               |                                                          |       |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                          |       |    |

| 基準4－3 在籍者数及び実入学者数が収容定員及び入学定員に対して適正な数となっていること                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                          |                |    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|----------------|----|
| 分析項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 分析項目に係る根拠資料・データ欄                                         | 備考             | 再掲 |
| [分析項目4－3－1]<br>在籍者数が収容定員を大幅に上回っていないこと                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | ・学生数の状況（別紙様式4－3－1）                                       |                |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <a href="#">4-3-1 学生数の状況</a>                             |                |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | ・適正な割合となっていない場合には、その適正化を図る取組が確認できる資料                     |                |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <a href="#">2-2-B-1 2024年度履修ガイド</a>                      | 25頁（「11再入学制度」） | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <a href="#">4-3-1-1 長期履修学生による定員超過率の控除措置</a>              |                |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <a href="#">4-3-1-2 令和6年度再入学者選考要項</a>                    |                |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <a href="#">4-3-1-3 法科大学院 再入学実施状況</a>                    |                |    |
| [分析項目4－3－2]<br>収容定員に対する在籍者数の割合、入学定員に対する実入学者数の割合、入学者数の規模及び競争倍率が、適正な割合、規模又は倍率となっていること                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | ・学生数の状況（別紙様式4－3－1）                                       |                |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <a href="#">4-3-1 学生数の状況</a>                             |                | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | ・適正な割合、規模又は倍率となっていない場合には、その適正化を図る取組が確認できる資料              |                |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <a href="#">4-3-1-1 長期履修学生による定員超過率の控除措置</a>              |                | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <a href="#">4-3-1-2 令和6年度再入学者選考要項</a>                    |                | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <a href="#">4-3-1-4 学生向：新型コロナに伴う学生の身分異動等にかかる特別措置について</a> |                | 再掲 |
| 【特記事項】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                          |                |    |
| ① 上記の各分析項目のうち、根拠資料では、分析項目の内容を十分に立証できないと判断する場合には、当該分析項目の番号を明示した上で、その理由を400字以内で記述すること。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                          |                |    |
| [分析項目4－3－1] [分析項目4－3－2]<br>出願資格として職歴要件を求めているため、ほとんどの学生が有職社会人であり、職務の都合等から長期履修者や休学者が多い。また、新型コロナウイルス感染症対応のため、全学的に休学開始時期の遡及や休学期間を在籍期間に組み入れない特別措置が執られた。そのため、通常の計算式によれば、在籍者の数及び割合が適正な数となっていない。しかし、4-3-1-1で示した計算式により長期履修学生の在学者数を算定し(B)、これをもとに長期履修分を控除した実質的な在籍者数を求め(F)、そこから新型コロナウイルス感染症対応の休学を利用した者(G)を除くと、例えば、令和5年度では、定員超過数において4人(H)、定員超過率において103.5%となる。また、当専攻では、在籍者数の適正化を図るため、いったん退学した者を退学時の学年に受け容れる再入学制度を導入している。同制度により、休学による在籍したままの滞留者をいったん離籍させ、実態に即した在籍者数に近づけることが可能となる。 |                                                          |                |    |
| ② この基準の内容に関して、上記の分析のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、 <u>根拠資料とともに簡条書き</u> で記述すること。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                          |                |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                          |                |    |
| 【基準に係る判断】 以上の分析内容を踏まえ、当該基準を満たすか満たさないか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                          |                |    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 当該基準を満たす                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                          |                |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 根拠資料・データ欄                                                | 備考             | 再掲 |
| 【優れた成果が確認できる取組】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                          |                |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                          |                |    |
| 【改善を要する事項】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                          |                |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                          |                |    |

## Ⅱ 基準ごとの自己評価

## 領域5 施設、設備及び学生支援等の教育環境

: 「該当なし」

## 基準5-1 法科大学院の運営に必要な施設及び設備が整備され、有効に活用されていること

| 分析項目                                                   | 分析項目に係る根拠資料・データ欄                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 備考  | 再掲 |
|--------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|----|
| [分析項目5-1-1]<br>法科大学院の運営に必要な施設・設備を法令に基づき整備し、有効に活用していること | ・ 前回の法科大学院認証評価において、施設・設備に関して「改善すべき点」等が指摘されておらず、かつ、その後に施設・設備等に関して特段の変更がない場合は、前回の認証評価における評価報告書等の該当箇所                                                                                                                                                                                                                                     |     |    |
|                                                        | <a href="#">5-1-1-1 【筑波大学法科大学院】評価報告書</a>                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 32頁 |    |
|                                                        | ・ 前回の法科大学院認証評価において、施設・設備に関して「改善すべき点」等が指摘されている場合、及び、その後に施設・設備等に関して特段の変更があった場合は、現在の状況が確認できる資料（以下に資料の種類を例示）<br>・ 法科大学院が管理する施設の概要・見取り図等<br>・ 施設の整備計画・利用計画が把握できる資料<br>・ 自習室の利用案内<br>・ 各施設に備えられた設備・機器リスト等<br>・ 図書館案内<br>・ 図書及び資料に関するデータ（法学系図書の蔵書数等）<br>・ 図書館に携わる職員の専門的能力を示す資料（職員の資格、研修の参加状況等）<br>・ 図書館を含む各施設を運営する組織の構成員、所掌事項等が把握できる資料（組織規則等） |     |    |
|                                                        | ・ 施設・設備に関して、当該法科大学院の特色を表し、一定の成果を上げている場合は、特色や成果が確認できる資料                                                                                                                                                                                                                                                                                 |     |    |
|                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |     |    |

## 【特記事項】

① 上記の分析項目のうち、根拠資料では、分析項目の内容を十分に立証できないと判断する場合には、当該分析項目の番号を明示した上で、その理由を400字以内で記述すること。

[分析項目5-1-1]  
 前回の法科大学院認証評価後に、講義室3室にプリンター（Canon MF265dw）計3台と液晶ペンタブレット（Wacom One 13.3）計3台を導入した。  
 地下1階所在の大塚図書館には法学系書籍総数25,425冊（うち和書 19,017冊、洋書 6,408冊）、法学系雑誌総数484種（うち和雑誌 358種、洋雑誌 126種）が所蔵されている。

② この基準の内容に関して、上記の分析のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、根拠資料とともに箇条書きで記述すること。

【基準に係る判断】 以上の分析内容を踏まえ、当該基準を満たすか満たさないか。

■ 当該基準を満たす

|                 | 根拠資料・データ欄 | 備考 | 再掲 |
|-----------------|-----------|----|----|
| 【優れた成果が確認できる取組】 |           |    |    |
|                 |           |    |    |
| 【改善を要する事項】      |           |    |    |
|                 |           |    |    |

## 基準5-2 学生に対して、学習、生活、経済、進路、ハラスメント等に関する相談・助言、支援が行われていること

| 分析項目                                               | 分析項目に係る根拠資料・データ欄                                                                                                                | 備考                             | 再掲 |
|----------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|----|
| [分析項目5-2-1]<br>履修指導、学習相談及び支援の体制を整備し、必要な支援が行われていること | ・履修指導、学習相談及び支援に係る整備状況を示す根拠資料として、前回の法科大学院認証評価において、学生の支援に関して「改善すべき点」等が指摘されておらず、かつ、その後に学生の支援に関して特段の変更がない場合は、前回の認証評価における評価報告書等の該当箇所 |                                |    |
|                                                    | <a href="#">5-1-1-1 【筑波大学法科大学院】評価報告書</a>                                                                                        | 25頁                            | 再掲 |
|                                                    | ・説明会、ガイダンス等の履修指導の実施状況が把握できる資料（開催案内、配付資料、説明担当者、参加状況等）                                                                            |                                |    |
|                                                    | <a href="#">5-2-1-1 新入生オリエンテーション 教務説明について</a>                                                                                   |                                |    |
|                                                    | <a href="#">5-2-1-2 在校生への総合演習受講にかかる説明</a>                                                                                       |                                |    |
|                                                    | ・履修指導、学習相談及び支援の体制の実施状況が把握できる資料                                                                                                  |                                |    |
|                                                    | <a href="#">3-4-9-10 2023年度学生担当教員一覧</a>                                                                                         |                                | 再掲 |
|                                                    | <a href="#">3-4-9-11 2024年度学生担当教員一覧</a>                                                                                         |                                | 再掲 |
|                                                    | <a href="#">5-2-1-3 学生調査票提出依頼掲示</a>                                                                                             |                                |    |
|                                                    | <a href="#">5-2-1-4 学生調査票様式</a>                                                                                                 |                                |    |
|                                                    | <a href="#">5-2-1-5 令和5年度学生調査票（その1）</a>                                                                                         |                                |    |
|                                                    | <a href="#">5-2-1-6 令和5年度学生調査票（その2）</a>                                                                                         |                                |    |
|                                                    | <a href="#">5-2-1-7 令和5年度学生調査票（その3）</a>                                                                                         |                                |    |
|                                                    | <a href="#">5-2-1-8 学生面談の掲示</a>                                                                                                 |                                |    |
|                                                    | <a href="#">5-2-1-9 ランチミーティングの掲示</a>                                                                                            |                                |    |
|                                                    | <a href="#">5-2-1-10 学生カルテ</a>                                                                                                  |                                |    |
|                                                    | <a href="#">2-2-B-1 2024年度履修ガイド</a>                                                                                             | 25-26頁（「12専任教員のオフィスアワーおよび連絡先」） | 再掲 |
|                                                    | <a href="#">3-4-9-6 学習相談の掲示</a>                                                                                                 |                                | 再掲 |
|                                                    | <a href="#">3-4-9-7 令和5年度チューターゼミ担当表</a>                                                                                         |                                | 再掲 |
|                                                    | <a href="#">2-4-C-2 令和5年度個別型チューターゼミ一覧</a>                                                                                       |                                | 再掲 |
|                                                    | <a href="#">3-4-9-8 令和6年度チューターゼミ担当表</a>                                                                                         |                                | 再掲 |
|                                                    | <a href="#">5-2-1-11 筑波大学法曹学修生に関する法人細則</a>                                                                                      |                                |    |
|                                                    | <a href="#">5-2-1-12 令和6年度法曹学修生募集要項</a>                                                                                         |                                |    |

|                                                                     |                                                                                                                                      |                |    |
|---------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----|
| <p>[分析項目5-2-2]</p> <p>学生の生活、経済、進路に関する相談・助言体制を整備し、必要な支援が行われていること</p> | <p>・学生の生活、経済、進路に関する相談・助言体制の整備状況を示す根拠資料として、前回の法科大学院認証評価において、学生の支援に関して「改善すべき点」等が指摘されておらず、かつ、その後に特段の変更がない場合は、前回の認証評価における評価報告書等の該当箇所</p> |                |    |
|                                                                     | <a href="#">5-1-1-1 【筑波大学法科大学院】評価報告書</a>                                                                                             | 25頁            | 再掲 |
|                                                                     | <p>・学生の生活、経済、進路に関する相談・助言体制が把握できる資料</p>                                                                                               |                |    |
|                                                                     | <a href="#">3-4-9-10 2023年度学生担当教員一覧</a>                                                                                              |                | 再掲 |
|                                                                     | <a href="#">3-4-9-11 2024年度学生担当教員一覧</a>                                                                                              |                | 再掲 |
|                                                                     | <a href="#">5-2-1-8 学生面談の掲示</a>                                                                                                      |                | 再掲 |
|                                                                     | <p>・生活支援制度の学生への周知方法（刊行物、プリント、掲示等）が確認できる資料</p>                                                                                        |                |    |
|                                                                     | <a href="#">5-2-2-1 セーフティライフ</a>                                                                                                     |                |    |
|                                                                     | <p>・生活支援制度の利用実績が確認できる資料</p>                                                                                                          |                |    |
|                                                                     |                                                                                                                                      |                |    |
|                                                                     | <p>・経済面の援助の学生への周知方法（刊行物、プリント、掲示等）が確認できる資料</p>                                                                                        |                |    |
|                                                                     | <a href="#">5-2-2-2 日本学生支援機構奨学金と授業料免除等について</a>                                                                                       |                |    |
|                                                                     | <a href="#">5-2-2-3 令和6年度入学料免除及び徴収猶予の申請について</a>                                                                                      |                |    |
|                                                                     | <a href="#">3-3-1-1 筑波大学大学院学則</a>                                                                                                    | 19-21条、50条-52条 | 再掲 |
|                                                                     | <a href="#">5-2-2-4 筑波大学入学料の免除及び徴収猶予規程</a>                                                                                           |                |    |
|                                                                     | <a href="#">5-2-2-5 筑波大学授業料の免除及び徴収猶予規程</a>                                                                                           |                |    |
|                                                                     | <a href="#">5-2-2-6 千賀法曹育英会奨学金募集要項（経済面の援助の学生への周知方法が確認できる書類）</a>                                                                      |                |    |
|                                                                     | <a href="#">5-2-2-7 専門実践教育訓練給付金の支給申請手続きについて</a>                                                                                      |                |    |
|                                                                     | <p>・経済面の援助の利用実績が確認できる資料</p>                                                                                                          |                |    |
|                                                                     | <a href="#">5-2-2-8 【人文社会ビジネス科学学術院(東京地区)】2023年度第1期授業料免除判定結果（通知）</a>                                                                  |                |    |
|                                                                     | <a href="#">5-2-2-9 令和5年度入学料免除申請者一覧（東京キャンパス社会人大学院）</a>                                                                               |                |    |
|                                                                     | <a href="#">5-2-2-10 千賀法曹育英会奨学金 申請・採用数一覧</a>                                                                                         |                |    |
|                                                                     | <a href="#">5-2-2-11 専門実践教育訓練給付金 受給者一覧</a>                                                                                           |                |    |
|                                                                     | <p>・障害のある学生等に対する特別措置や組織的対応（予定を含む。）が把握できる資料</p>                                                                                       |                |    |
|                                                                     | <a href="#">4-2-1-16 令和6年度入試特別配慮者受験覚書</a>                                                                                            |                | 再掲 |
|                                                                     | <a href="#">5-2-2-12 令和6年度4月入学予定者との打合せメモ</a>                                                                                         |                |    |



|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                               |     |    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|----|
| <p>〔分析項目5－2－3〕<br/>各種ハラスメントに関して、被害者又は相談者の保護が確保された組織的な体制が構築されていること</p>                                                                                                                                                                                                                                            | <p>・各種ハラスメントに対応する体制の整備状況を示す根拠資料として、前回の法科大学院認証評価において、学生の支援に関して「改善すべき点」等が指摘されておらず、かつ、その後に特段の変更がない場合は、前回の認証評価における評価報告書等の該当箇所</p> |     |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <a href="#">5-1-1-1 【筑波大学法科大学院】評価報告書</a>                                                                                      | 25頁 | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>・各種ハラスメント等の相談体制や対策方法が確認できる資料（取扱要項等）</p>                                                                                    |     |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <a href="#">5-2-3-1 キャンパスライフハラスメント防止URL</a>                                                                                   |     |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <a href="#">5-2-3-2 国立大学法人筑波大学におけるハラスメントの防止等に関する規程</a>                                                                        |     |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <a href="#">5-2-3-3 国立大学法人筑波大学ハラスメント防止等のためのガイドライン</a>                                                                         |     |    |
| 【特記事項】                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                               |     |    |
| ① 上記の各分析項目のうち、根拠資料では、分析項目の内容を十分に立証できないと判断する場合には、当該分析項目の番号を明示した上で、その理由を400字以内で記述すること。                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                               |     |    |
| <p>〔分析項目5－2－1〕<br/>当専攻を終了後5年以内の者は、法曹学修生として、最初の6か月間は無償で、その後は6か月単位で有償で、地下1階にある法曹専攻自習室を利用することができる。また、法曹学修生は、事前に予約をすることによって講義室・ゼミ室の利用をすることもできるほか、地下1階にある大塚図書館、4階にある全学計算機用東京サテライト室、1階にある学生用ロッカーを利用することができる。</p>                                                                                                       |                                                                                                                               |     |    |
| <p>〔分析項目5－2－2〕<br/>学生間トラブル（施設利用、つきまといなど）、親族の病気・介護、転勤・転職等に関連する学生からの相談は、学生担任や学生委員長に随時寄せられており、その都度、対面・オンラインでの面談やメールのやり取りをしているが、学生から内密にするように依頼されることが多いため、必ずしも教員間での情報共有は行っていない。そのため、利用実績が確認できる資料は存在しない。</p>                                                                                                           |                                                                                                                               |     |    |
| ② この基準の内容に関して、上記の分析のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、 <u>根拠資料とともに</u> 簡条書きで記述すること。                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                               |     |    |
| <p>〔活動取組5－2－A〕<br/>入学予定者に対して、入学前の1月から3月に憲法・民法・刑法について3回ずつ、純粹未修者向け（未修α）・その他の未修者向け（未修β）・既修者向けの3種のチューターゼミを開講することにより、入学予定者の行う入学前準備を適切な方向に誘導している。</p>                                                                                                                                                                  | <a href="#">5-2-A-1 入学前チューターゼミ初回日程のお知らせ</a>                                                                                   |     |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <a href="#">3-4-9-8 令和6年度チューターゼミ担当表</a>                                                                                       |     | 再掲 |
| <p>〔活動取組5－2－B〕<br/>各学生に対して1名ずつの担任教員を付け、学習相談、休学・復学・退学の相談を行っている。また、学年ごとに主担任・副担任を決定し、同学年の学生間の交流を目的としてランチミーティングを実施している。春Bモジュール終了時点でGPAが1.5に満たない者については不振者面談を行い、使用教材や学修時間等の学修状況の確認を行って成績の向上に努めている。全学生が事前に作成した学生調査票の記載を参照することによって、学生自身の課題意識等を把握してから面談を実施することによって面談の効率化を図っている。学生調査票・面談記録は学生ごとにmanabaに登載し、全教員で共有している。</p> | <a href="#">3-4-9-10 2023年度学生担当教員一覧</a>                                                                                       |     | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <a href="#">3-4-9-11 2024年度学生担当教員一覧</a>                                                                                       |     | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <a href="#">5-2-1-4 学生調査票様式</a>                                                                                               |     | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <a href="#">5-2-1-8 学生面談の掲示</a>                                                                                               |     | 再掲 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <a href="#">5-2-1-9 ランチミーティングの掲示</a>                                                                                          |     | 再掲 |
| 【基準に係る判断】 以上の分析内容を踏まえ、当該基準を満たすか満たさないか。                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                               |     |    |
| ■ 当該基準を満たす                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                               |     |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 根拠資料・データ欄                                                                                                                     | 備考  | 再掲 |
| 【優れた成果が確認できる取組】                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                               |     |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                               |     |    |
| 【改善を要する事項】                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                               |     |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                               |     |    |